事業番号　0015

平成２４年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	民事基本法制の整備	担当部局庁	民事局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	―	担当課室	総務課	総務課長 小出　邦夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅰ-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	平成18年3月23日付け「法令外国語訳・実施推進検討会議」最終報告を前提とする翻訳整備計画等	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め，私法秩序の根幹を成す民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するため，以下の施策を実施し，民事基本法整備の円滑化を図ろうとするものである。
事業概要（5行程度以内。別添可）	1　外国の法制・実務についての実地調査 2　民事法関係改正円滑化の推進 3　民事法関係改正等調査研究委託 4　法令外国語訳委託
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	85	89	82	77	75
	補正予算	0	0	0	−	
	繰越し等	0	0	1	0	
	計	85	89	83	77	75
執行額		48	55	57		
執行率（%）		56.5%	61.8%	68.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
民事基本法制の整備は，国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め，私法秩序の根幹を成す民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するためのものであり，定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
課題検討数（法案準備数）	活動実績 （当初見込み）	件数	17	17 (　)	17 (　)	― (　)

単位当たりコスト	算出根拠
3百万円／1件当たり	単位当たりコスト＝ 57百万円（平成23年度執行額）／17件（平成23年度の法案準備件数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費	6	5	海外調査案件の減
消耗品費	2	2	
印刷製本費	1	3	広報対象法案数の増
通信運搬費	0	1	広報対象法案数の増
賃金等	33	31	賃金単価見直しによる減
雑役務費	35	33	過去の落札率を反映したことによる減
計	77	75	

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	民事基本法制の立法・改正が，社会や経済に与える影響は非常に大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法務省の所管する民事基本法制を整備する事業であり，地方自治体，民間等に委ねることはできない。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度の執行率が69.5%になっている理由は，法令外国語訳委託において入札開差が生じたことによるもの。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札により行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を行うなどして，コストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の整備のために必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	民事基本法制に関する整備を対象としており，適切な役割分担となっている。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	刑事基本法制の整備・刑事局
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	社会・経済情勢の変化に応じた適切な民事基本法制の立法・改正が行われている。
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については，調達部署と連絡を密にし，支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか，例えば，役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。 本事業は，事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であり，25年度要求に当たっても，引き続き，各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また，単価・数量については，市場動向，過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ，これを適切に予算へ反映させることにより，一層の経費の節減を図っていくこととする。特に，法令外国語訳委託については，大幅な入札開差が生じたことから，過去の落札率を考慮するなどして適正な要求額にすべく精査を行うこととする。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	**各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い，経費の削減を図るべきである。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	**所見のとおり，法令外国語委託経費について，執行実績を反映し，経費の縮減を図った。 （▲2百万円）**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0015	平成23年行政事業レビュー	0014

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 法務省 57百万円 ・民事法改正のための調査研究委託契約，法令外国語訳委託契約等 ↓ 【一般競争契約・随意契約】 Ａ（株）商事法務ほか 57百万円 民事法改正のための調査研究委託契約，法令外国語訳委託契約等 （注） 端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）商事法務

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	諸外国における保証法制及び実務運用についての調査研究業務委託	4
雑役務費	人事訴訟事件等についての国際裁判管轄に関する外国法制等調査研究委	3
雑役務費	国際会計基準に関する会社法上の論点の調査研究委託	2
計		9

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)商事法務（一般競争入札）	諸外国における保証法制及び実務運用についての調査研究業務委託	4	2	94.9%
		人事訴訟事件等についての国際裁判管轄に関する外国法制等調査研究委託	3	2	97.2%
		国際会計基準に関する会社法上の論点の調査研究委託	2	1	99.5%
2	(株)エァクレーレン（一般競争入札）	法令外国語訳業務の委託	5	3	64.0%
3	個人	非常勤職員（立法作業に伴う事務補助）の雇用	3	―	―
4	個人	非常勤職員（立法作業に伴う事務補助）の雇用	3	―	―
5	個人	非常勤職員（立法作業に伴う事務補助）の雇用	3	―	―
6	個人	非常勤職員（立法作業に伴う事務補助）の雇用	3	―	―
7	個人	非常勤職員（立法作業に伴う事務補助）の雇用	3	―	―
8	個人	非常勤職員（立法作業に伴う事務補助）の雇用	3	―	―
9	(株)リコー（当初入札）	複写機保守料	2	随意契約	―
10	個人	非常勤職員（立法作業に伴う事務補助）の雇用	2	―	―

（注） 支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。

事業番号　0016

平成２４年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	国籍・戸籍事務等の運営	担当部局庁	民事局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	－	担当課室	総務課	総務課長 小出　邦夫	
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－９－(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理		
根拠法令（具体的な条項も記載）	国籍法，戸籍法	関係する計画、通知等	－		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に運営することにより，我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

国籍事務は，外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務，届出による日本国籍取得に関する事務，日本国籍と外国国籍とを有する者の日本国籍離脱に関する事務，重国籍者の国籍選択に関する事務，国籍認定に関する事務，国籍に関する相談等を行う。
戸籍事務は，法定受託事務である戸籍事務の法令適合性や全国的統一性を確保し，戸籍事務が適正・円滑に運用されるよう，戸籍事務処理市区町村長に対して指導・助言等を行う。

実施方法：■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	423	332	294	1,086	941
	補正予算	0	0	0	－	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	423	332	294	1,086	941
執行額		414	314	284		
執行率（%）		97.9%	94.6%	96.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
国籍・戸籍事務等の運営は，国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に関わるものであり，定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
帰化許可者数 戸籍届出事件数	活動実績 （当初見込み）	件	帰化許可者数14,785人(暦年) 戸籍届出事件数 4,395,495件 （　）	帰化許可者数13,072人(暦年) 戸籍届出事件数 4,751,974件 （　）	帰化許可者数10,359人(暦年) 戸籍届出事件数 4,685,041件 （　）	― （　）

単位当たりコスト

単位当たりコスト	算出根拠
57円／1件当たり	単位当たりコスト＝268百万円（平成23年度執行額）／4,685,041件（平成23年度戸籍届出事件数）及び10,359件（平成23年帰化許可者数）の合計

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
賃金等	225	214	単価の減
借料及び損料	136	442	戸籍副本管理システム機器借料の平年度化による増
雑役務費	708	225	戸籍副本管理システムの開発経費の減
その他	18	60	戸籍副本管理システムセンター光熱水料の増
計	1,086	941	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に係る事業である。国民のニーズがあり，優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各種契約の締結に当たっては，一般競争入札を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札によりコスト削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運営に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	施設・成果物共に本事業の運営に十分に活用されている。
点検結果		本事業に係る経費の支出先や使途については，調達部署と連絡を密にし，支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか，例えば，役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。 本事業は，事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから，引き続き，本事業を適正円滑に実施していく必要があるが，単価・数量については，市場動向，過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ，これを適切に予算へ反映させることにより，一層の経費の削減を図っていくこととする。	

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	**各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い，経費の削減を図るべきである。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

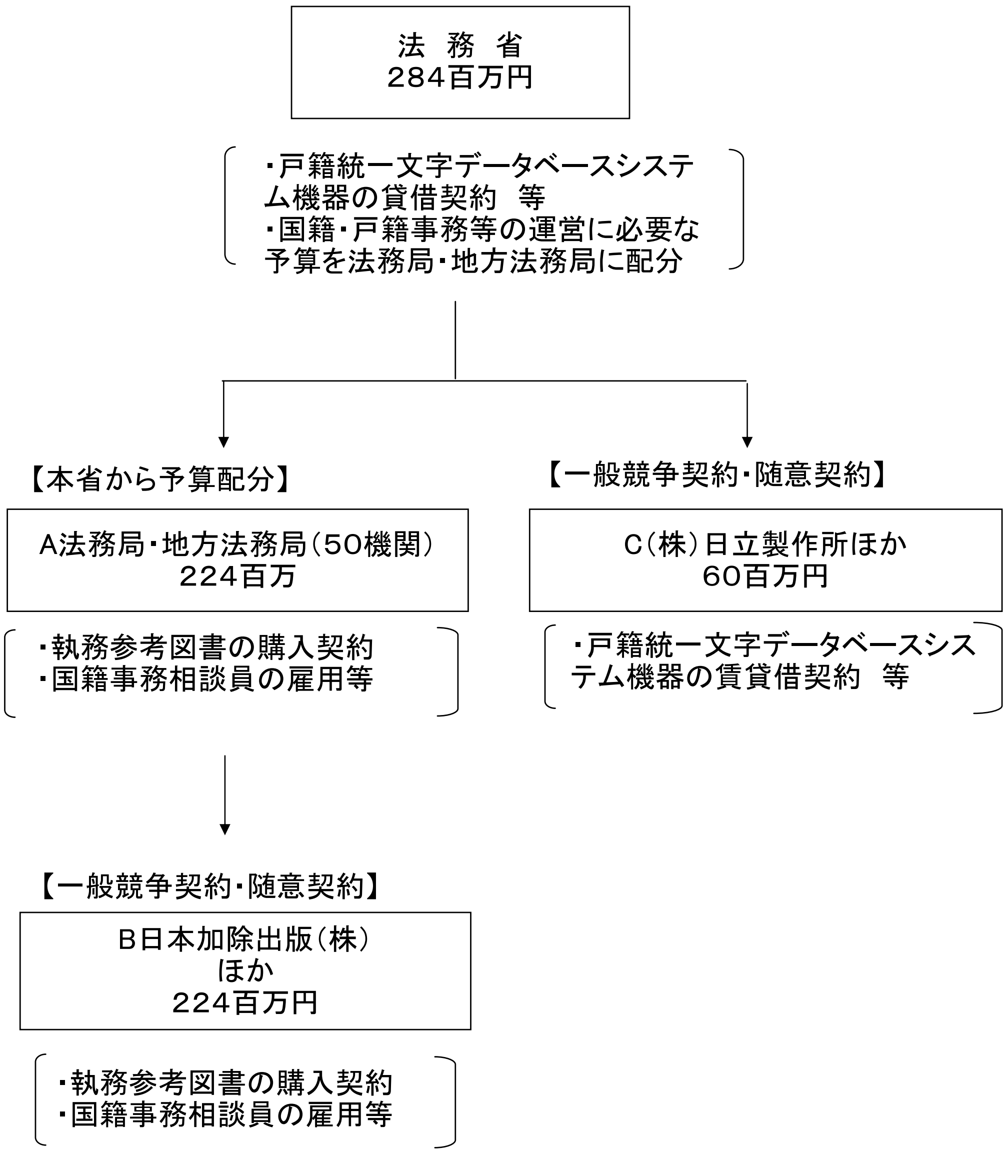
縮減	**所見のとおり，システム開発調達について，契約額を反映し，経費の縮減を図った。また，印刷製本費について，執行実績を反映し，経費の縮減を図った。 （▲84百万円）**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0016	平成23年行政事業レビュー	0015

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



（注） 端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
	各会計機関への予算配分	224
計		224

B.日本加除出版(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	執務参考図書の購入	6
計		6

C.(株)日立製作所

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料及び損料	戸籍統一文字データベースシステム賃貸借	14
雑役務費	戸籍統一文字データベースシステム運用支援業務委託	3
計		17

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本加除出版（株） （少額随契）	執務参考書図書の購入	6 (0.3)	随意契約	－
2	個人	非常勤職員（国籍相談）の雇用	3	－	－
3	個人	非常勤職員（国籍相談）の雇用	3	－	－
4	個人	非常勤職員（国籍相談）の雇用	3	－	－
5	個人	非常勤職員（国籍相談）の雇用	3	－	－
6	個人	非常勤職員（国籍相談）の雇用	3	－	－
7	個人	非常勤職員（国籍相談）の雇用	3	－	－
8	個人	非常勤職員（国籍相談）の雇用	3	－	－
9	個人	非常勤職員（国籍相談）の雇用	3	－	－
10	個人	非常勤職員（国籍相談）の雇用	3	－	－

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）日立製作所 （当初入札）	戸籍統一文字データベースシステム賃貸借	14	随意契約	－
	（一般競争入札）	戸籍統一文字データベースシステム運用支援業務委託	3	1	99.9%
2	（株）富士通マーケティング （一般競争入札）	国籍事務処理システムの運用支援業務委託	5	1	99.6%
	（一般競争入札）	国籍事務処理システムに係る機能改修	4	1	98.1%
3	（株）東京センチュリーリース（当初入札）	国籍事務処理システム機器賃貸借	8	随意契約	－
4	日本加除出版（株） （一般競争入札）	戸籍情報システムの標準仕様書の改訂等に関する調査研究委託	6	1	96.0%
5	個人	非常勤職員（国籍相談）の雇用	3	－	－
6	個人	非常勤職員（国籍相談）の雇用	3	－	－
7	個人	非常勤職員（国籍相談）の雇用	3	－	－
8	個人	非常勤職員（国籍相談）の雇用	3	－	－
9	個人	非常勤職員（国籍相談）の雇用	3	－	－
10	（株）エァクレーレン （一般競争入札）	トルコ共和国における身分関係法制調査研究委託	3	2	86.7%

（注）　支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。

事業番号　0017

平成２４年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	供託事務の運営	担当部局庁	民事局	作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	明治２４年度	担当課室	総務課	総務課長 小出　邦夫	
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-9-(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理		
根拠法令（具体的な条項も記載）	供託法等約650法令	関係する計画、通知等	e-Japan重点計画－2002（平成14年6月） 電子政府推進計画（平成18年8月）		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	供託事務は，供託申請が受理されることにより，債務の弁済，裁判上の保証，営業上の保証など一定の法律上の目的を達成させようとするものであり，債務の消滅など債権債務関係の基本を確定する効果をもたらす制度として，私人間の取引や各種事業者の経済活動あるいは裁判・執行手続や税の徴収手続，選挙手続等，国の基本政策にも密接に関係して幅広く活用され，その事件数や取扱金額も高い水準を維持しており，法秩序の維持・安定に寄与している。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	供託とは，金銭，有価証券又は振替国債を国家機関である供託所（法務局若しくは地方法務局若しくはこれらの支局又はこれらの出張所の一部）に提出して，その管理をゆだね，終局的には供託所がその財産をある人に取得させることによって，債務の弁済，裁判上の保証，営業上の保証等一定の法律上の目的を達成させようとするものであり，各種供託の効力は，供託を義務づけ又は許容した法令に規定されている。				
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	951	810	697	920	913
	補正予算	0	0	6	-	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	951	810	704	920	913
執行額		868	802	682		
執行率（%）		91.3%	99.0%	96.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
供託事務の運営は，債務の弁済，裁判上の保証，営業上の保証など一定の法律上の目的を達成させようとする制度であり，定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
供託事件数	活動実績（当初見込み）	件	700,626	748,120 (　)	825,725 (　)	— (　)

単位当たりコスト	供託事件に占めるコスト 853円（1件当たり）	算出根拠	単位当たりコスト＝704百万円（平成23年度予算額）／825,725件（平成23年度供託事件数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
備品費	1	2	機器更新のための増
消耗品費	37	32	消耗品単価の見直しによる減
印刷製本費	6	6	
借料及び損料	405	511	新システム導入に係る機器借料等の増
賃金等	72	68	賃金単価見直しによる減
雑役務費	313	204	業務代行システムとの連携のための改修経費の減
供託金利子	86	90	供託金利子所要見込額の増
計	920	913	

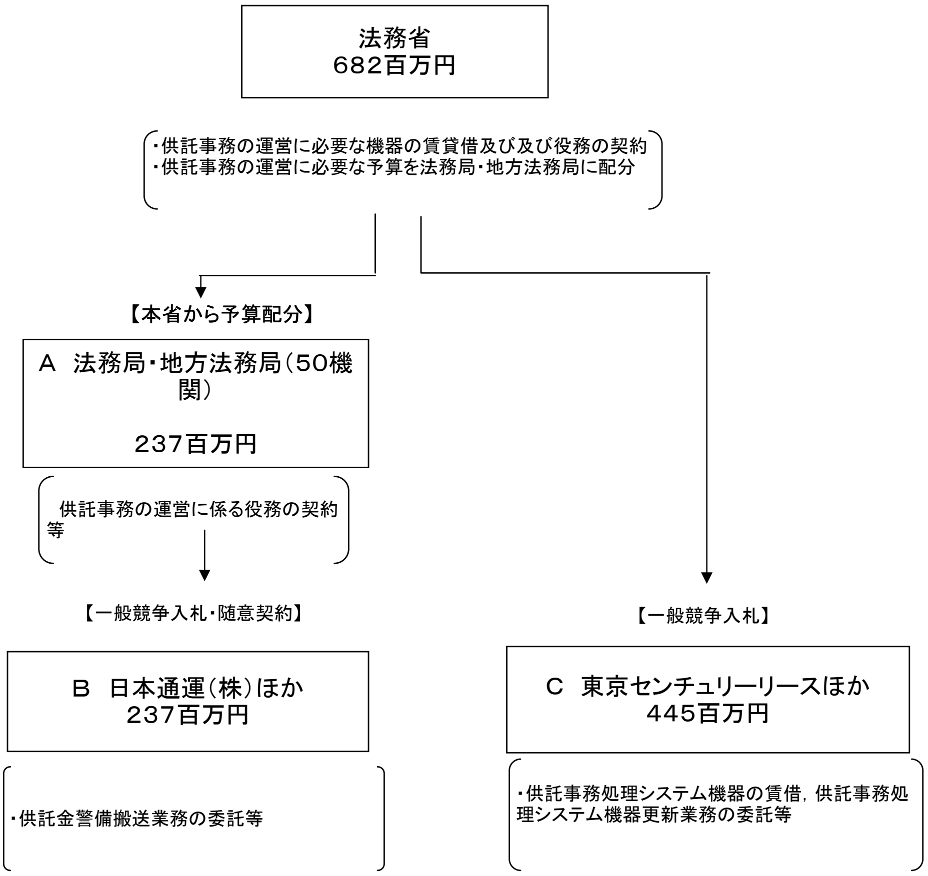
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	供託制度は，弁済等，債権債務関係の基本を確定する効果をもたらすなど，国民の権利義務に直結する制度である。また，申請件数も伸びている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	供託制度は，弁済等，債権債務関係の基本を確定する効果をもたらす等，国民の権利義務に直結するものであるから，国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争を実施し，競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札実施することにより，コスト削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の実施に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	供託事務処理を行う上で不可欠なものであり，十分活用されている。
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については，調達部署と連絡を密にし，支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか，例えば，役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。 本事業は，事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であり，25年度要求に当たっても，引き続き，各要求事項について緊急性等精査していくこととする。また，単価・数量については，市場動向，過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ，これを適切に予算へ反映させることにより，一層の経費の節減を図っていくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い，経費の削減を図るべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	所見のとおり，システム関係消耗品等について，執行実績に合わせた単価見直しを行い，経費の縮減を図った。 （▲5百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0017	平成23年行政事業レビュー	0016

<table>
<tr>
<td>資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）</td>
<td>※平成23年度実績を記入


</td>
</tr>
</table>

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費目	使途	金額（百万円）
	各会計機関への予算配分	237
計		237

B. 日本通運（株）

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	供託金警備搬送業務の委託等	11
計		11

C.東京センチュリーリース株式会社

費目	使途	金額（百万円）
借料及び損料	供託事務処理システム改修・検証作業のための機器等賃貸借	189
借料及び損料	供託事務処理システム機器の更新等	156
借料及び損料	供託オンラインシステム機器賃借料	9
借料及び損料	供託事務処理システムペーパーレス拡大にかかる機器賃貸借	2
計		356

D.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

E.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

F.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

G.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

H.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本通運(株) （一般競争入札）	供託金警備搬送業務の委託等	11 （1）	3	89.8%
2	綜合警備保障(株) （一般競争入札）	供託金警備搬送業務の委託等	5 （1）	2	94.8%
3	(株)アサヒセキュリティー （一般競争入札）	供託金警備搬送業務の委託等	4 （1）	2	90.9%
4	個人	非常勤職員（供託相談）の雇用	3	－	－
5	個人	非常勤職員（供託相談）の雇用	3	－	－
6	ローレルバンクマシン(株) （性質随契）	供託金歳入出システム保守	3	随意契約	－
7	テイケイ(株) （不落随契）	供託金警備搬送業務の委託等	3	随意契約	－
8	新日鉄ソリューションズ （性質随契）	供託システム機器移設作業・動作確認等	2 （0.7）	随意契約	－
9	日本連合警備(株) （一般競争入札）	供託金警備搬送業務の委託等	2 （1）	3	69.5%
10	東洋ノーリツ （少額随契）	事務機器保守等	2 （0.7）	随意契約	－

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 （不落随契）	供託事務処理システム改修・検証作業等のための機器等賃貸借	356 （189）	随意契約	－
2	新日鉄ソリューションズ(株) （一般競争入札）	供託事務処理システムの機能追加作業等	80 （41）	1	99.8%
3	(株)富士通マーケティング （当初入札）	印鑑照合システム機器等賃貸借	6	随意契約	－
4	財団法人　矯正協会 （一般競争入札）	供託用紙等の購入	1 （0.7）	3	98.6%
5	リコーリース(株) （当初入札）	登記・供託インフォメーションシステムの機器等賃貸借	0.3	随意契約	－
6	京セラコミュニケーションシステム株式会社 （一般競争入札）	ウイルス対策ソフトウェアライセンス料	0.1	5	99.8%
7					
8					
9					
10					

（注） 支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。

事業番号　0018

平成２４年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	司法書士試験等国家試験の実施	担当部局庁	民事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	－	担当課室	総務課	総務課長 小出　邦夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅰ-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備	
根拠法令（具体的な条項も記載）	司法書士法第6条第1項 土地家屋調査士法第6条第1項等	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国家試験である司法書士試験，土地家屋調査士試験，司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続を適正かつ円滑に実施するため，必要な措置を講ずるものである。
事業概要（5行程度以内。別添可）	1　司法書士試験の実施 2　土地家屋調査士試験の実施 3　司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査の実施 4　土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続の実施
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	42	43	44	42	40
	補正予算	0	0	0	－	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	42	43	44	42	40
執行額		38	41	41		
執行率（%）		90.5%	95.3%	93.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
国家試験である司法書士試験，土地家屋調査士試験，司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続を適正かつ円滑に実施するものであり，定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
受験者数	活動実績（当初見込み）	件数	42,202	42,290 (　)	39,701 (　)	－ (　)

単位当たりコスト	1,033円／1人当たり	算出根拠	単位当たりコスト＝ 41百万円（平成23年度執行額）／39,701人（平成23年度受験者数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委員手当	3	3	
諸謝金	5	4	諸謝金単価の見直しによる減
印刷製本費	11	10	受験者数の減
通信運搬費	10	10	
借料及び損料	2	2	
賃金等	4	4	
雑役務費	5	5	
その他	2	2	
計	42	40	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	受験者数が多く，国民経済に与える影響・効果は大きい。また，法律により年1回以上の実施が義務付けられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法律により実施が義務付けられた国家資格であり，試験の出題・採点・合否の決定等については，国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を行うことによるコスト削減効果が期待できる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受験手数料は，本事業に係る経費等を考慮の上，政令で定められており，受益者との負担関係は妥当と考えている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は，本事業の運用のために必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	試験の目的が異なるので，それぞれの担当部局において実施している。
		※類似事業名とその所管部局・府省名　司法試験の実施・人事課	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については，調達部署と連絡を密にし，支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか，例えば，役務の提供や物品等の購入契約においては，検収時に契約の履行状況を確認している。 本事業は，事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから，引き続き，本事業を適正円滑に実施していく必要があるが，単価・数量については，市場動向，過去の調査調達実績や類似調達事案等を踏まえ，これを適切に予算に反映させることにより，一層の経費の節減を図っていくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い，経費の削減を図るべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

―	単価・数量等について，市場動向，執行実績等を踏まえた精査を行ったが，予算に反映させるべき事項はなかった。引き続き，効率的な予算の執行に努めたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0018	平成23年行政事業レビュー	0017

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 法務省 41百万円 ・司法書士試験等実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷業務委託契約，採点業務委託契約等 ↓ 【一般競争契約・随意契約】 A　共同印刷（株）ほか 41百万円 司法書士試験実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷業務委託契約，採点業務委託契約等 （注）　端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.共同印刷（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷製本費	司法書士試験問題等の印刷製本費等	8
印刷製本費	土地家屋調査士試験問題等の印刷製本費等	1
計		9

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同印刷(株) (一般競争入札)	司法書士試験問題等の印刷製本費等	8	1	98.4%
		土地家屋調査士試験問題等の印刷製本費等	1	1	76.7%
2	日本通運(株) (一般競争入札)	司法書士試験問題等の発送業務委託等	6	1	97.8%
3	日本情報産業(株) (一般競争入札)	司法書士試験等採点処理等業務委託	4	2	95.3%
4	個人	非常勤職員(司法書士試験等実施の事務補助)の雇用	3	―	―
5	三陽工業(株) (少額随契)	司法書士試験等案内書等の印刷製本費等	0.8	随意契約	―
6	ヨシダ印刷(株) (少額随契)	個人情報保護シールの購入	0.4	随意契約	―
7	個人	委員手当等	0.4	―	―
8	個人	委員手当等	0.3	―	―
8	個人	委員手当等	0.3	―	―
10	個人	委員手当等	0.3	―	―

(注) 支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。

事業番号 0019

平成２４年行政事業レビューシート （法務省）

事業名	登記所備付地図整備の推進	担当部局庁	民事局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成１６年度	担当課室	総務課	総務課長 小出 邦夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－９－（１） 登記事務の適性円滑な処理	
根拠法令（具体的な条項も記載）	不動産登記法第14条第1項，第143条第1項等	関係する計画、通知等	民活と各省連携による地籍整備の推進（平成15年6月26日都市再生本部方針） 都市再生基本方針（平成23年2月4日閣議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	法務局（登記所）が，不動産登記法（平成16年法律第123号）第14条第1項の規定により登記所に備え付けるものとされている土地の位置及び境界を特定できる地図（以下「登記所備付地図」という。）の整備を重点的かつ緊急的に推進することにより，都市再生の円滑な推進に寄与しようとするものである。
事業概要（5行程度以内。別添可）	登記所備付地図の整備は大幅に遅れている状況にあり，これが，土地取引の促進や都市再生のための各種施策の円滑な遂行の阻害要因の一つとなっていることから，登記所備付地図の整備を推進するため，法務局（登記所）において，(1)地図混乱地域における登記所備付地図作成作業及び(2)筆界特定制度を実施するものである。
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,975	2,315	2,375	2,352	2,323
	補正予算	0	0	△ 133	−	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	1,975	2,315	2,242	2,352	2,323
執行額		1,828	2,178	2,032		
執行率（%）		92.6%	94.1%	90.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（28年度）
登記所備付地図作成作業改・新8か年計画に基づく作業面積の目標及び実績を指標としている。	成果実績	㎢	12	27	42	130
	達成度	%	9.2	20.8	32.3	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
登記所備付地図作成作業を実施している法務局・地方法務局の数を指標としている。	活動実績（当初見込み）	局	45	49 (49)	45 (48)	— (45)

単位当たりコスト	45百万円／局	算出根拠	平成23年度の執行額を同年度に登記所備付地図作成作業を実施した法務局・地方法務局の数で除したもの。

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委員手当	296	342	諸謝金の振替による増
諸謝金	70	1	委員手当への振替による減
委員等旅費	12	11	事件数の減
備品費	4	0	新規配備台数の減
消耗品費	12	11	事件数の減
借料及び損料	10	11	平年度化に伴う増，契約実績反映に伴う減
賃金等	86	85	単価等の減
雑役務費	1,795	1,795	
土地借料	67	67	
計	2,352	2,323	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府の重点施策にも掲げられており優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国土交通省，地方自治体等とも連携を図り，法務省が実施すべきところにおいて実施している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により調達を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	競争入札を行うことなどにより，全体コストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	真に必要なものに限って支出している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	一部震災の影響により作業を行うことができなかった局があったものの，概ね見込みに見合った実績を上げている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	一部震災の影響により作業を行うことができなかった局があったものの，概ね見込みに見合った実績を上げている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	国土交通省，地方自治体等とも連携を図り，法務省が実施すべきところにおいて実施している。
		※類似事業名とその所管部局・府省名：地籍調査 国土交通省	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物は，登記所備付地図として活用されている。
点検結果		本事業に係る経費の支出先や使途については，調達部署と連絡を密にし，支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか，例えば，役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。 本事業は，事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であり，25年度要求に当たっても，引き続き，実施地区について緊急性等を精査していくこととする。	

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	**各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い，経費の削減を図るべきである。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	**所見のとおり，委員手当及び諸謝金等について執行実績を踏まえた見直しを行い，経費の縮減を図った。 （▲23百万円）**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0019	平成23年行政事業レビュー	0018

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

法務省
2，032百万円

・登記所備付地図整備の推進に必要な予算を法務局・地方法務局に配分

↓

【本省から予算配分】

Ａ 法務局・地方法務局
（50機関）
2，032百万円

登記所備付地図整備の推進に係る役務の契約等

↓

【一般競争契約・随意契約】

Ｂ（社）群馬県公共嘱託登記土地家屋調査士会ほか
2，032百万円

地図混乱地域における登記所備付地図作成作業等に係る役務の契約等

（注） 端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）			
A.法務局・地方法務局（50機関）			
費 目	使 途	金 額（百万円）	
	各会計機関への予算配分	2,032	
計		2,032	
B.（社）群馬県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			
費 目	使 途	金 額（百万円）	
雑役務費	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	57	
計		57	
C.			
費 目	使 途	金 額（百万円）	
計		0	
D.			
費 目	使 途	金 額（百万円）	
計		0	

E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0
F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0
G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0
H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	(社)群馬県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	11	随意契約	－
	（不落随契）	登記所備付地図作成2年目作業	46	随意契約	－
2	(社)埼玉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	14	随意契約	－
	（不落随契）	登記所備付地図作成2年目作業	37	随意契約	－
3	(社)福井県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	9	随意契約	－
	（不落随契）	登記所備付地図作成2年目作業	41	随意契約	－
4	(社)石川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	9	随意契約	－
	（一般競争入札・不落随契）	登記所備付地図作成2年目作業	40	1	99.5%
5	(社)旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	16	1	98.5%
	（一般競争入札・不落随契）	登記所備付地図作成2年目作業	30	随意契約	－
6	(社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士会	登記所備付地図作成1年目作業	12	1	99.3%
	（一般競争入札）	登記所備付地図作成2年目作業	33	1	97.7%
7	(社)静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	7	1	97.4%
	（一般競争入札）	登記所備付地図作成2年目作業	38	1	96.0%
8	(社)神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	8	2	99.0%
	（一般競争入札）	登記所備付地図作成2年目作業	34	1	98.7%
9	(社)富山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	11	随意契約	－
	（不落随契）	登記所備付地図作成2年目作業	32	随意契約	－
10	(社)青森県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	12	1	97.2%
	（一般競争入札・不落随契）	登記所備付地図作成2年目作業	29	随意契約	－

（注） 支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。

事業番号 0020

平成２４年行政事業レビューシート （法務省）

事業名	登記事項証明書の交付事務等の委託	担当部局庁	民事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２０年度	担当課室	総務課	総務課長 小出邦夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－９－（１） 登記事務の適性円滑な処理	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（法律第51号）第33条の2	関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針（平成18年9月5日閣議決定，平成22年7月6日最終決定）	

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	登記事項証明書等の交付及び登記簿等の閲覧といった登記簿等の公開に関する事務（乙号事務）について，平成22年度までに民間競争入札の対象とし，当該事務を包括的に民間委託することを目的とする。 また，民間委託に当たって，できるだけ多くの企業の入札参加を可能にすること，業務処理過程・体制を抜本的に見直すことが求められていること等の理由から，和紙公図及び閉鎖登記簿をイメージデータ・ファイル化して，これらの検索の簡易化と原本の適正な維持・管理を図る。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	平成18年7月7日，競争の導入による公共サービスの改革に関する法律が施行され，同法の規定に従い閣議決定された「公共サービス改革基本方針」において，登記簿等の公開に関する事務（乙号事務）については，平成22年度までに民間競争入札の対象とし，平成20年度から落札者による事業を実施することとされた。これを受けて，内閣府に設置された第三者機関である「官民競争入札等監理委員会」の議を経て策定された「民間競争入札実施要項」に基づき，一般競争入札を実施し，平成20年度から包括的民間委託が実施されているところである。 また，和紙公図及び閉鎖登記簿をスキャナを用いてイメージデータ・ファイル化して，専用のパソコンに登録・保存する。
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7,664	8,431	8,340	7,286	6,838
	補正予算	△ 798	△ 320	△ 538	－	
	繰越し等	0	△ 3	3	0	
	計	6,866	8,108	7,805	7,286	6,838
執行額		5,356	7,385	7,253		
執行率（%）		78.0%	91.1%	92.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
公共サービス改革基本方針に基づき乙号業務を民間に委託する登記所数を成果目標としている。	成果実績	登記所数	147	295	427	—
	達成度	%	34.4	67.1	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
公共サービス改革基本方針に基づき乙号業務を民間に委託する登記所数を活動指標としている。	活動実績 （当初見込み）	登記所数	147	295	427 (427)	— (　　)

単位当たりコスト	算出根拠
17百万円／登記所	平成23年度の執行額を平成23年度末までに乙号業務を民間に委託した登記所数（平成23年度末現在，427登記所）で除した。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
備品費（諸謝金含む）	71	53	外部評価委員への謝金の減
消耗品費	144	149	端末配備台数の増
通信運搬費	19	3	移送作業の実績反映による減
借料及び損料	100	97	端末の再リース等による減
賃金	200	209	監督体制強化による増
雑役務費	25	22	アンケート実施経費の実績反映による減
委託費	6,727	6,305	委託作業の終了等に伴う減
計	7,286	6,838	

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	証明書の利用件数は非常に多く，国民・企業の経済取引に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	一般競争入札によって，民間に委託等を行っている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っていることから，競争性は確保されていると考える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を行うことで競争性を高め，コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令によって定められて受益者との負担関係は妥当と考えている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の実施に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標である展開庁数は計画のとおり完了している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初計画のとおりの成果を実現している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	データ化された成果物などを証明書として交付するなど有効に活用している。

点検結果

本事業に係る経費の支出先や使途については，調達部署と連絡を密にし，支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか，例えば，役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。
本事業は，事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから，引き続き，本事業を適正円滑に実施していく必要があるが，過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ，これを適切に予算へ反映させることにより，経費の透明化・節減を図っていくこととする。

予算監視・効率化チームの所見

一部改善

委託事業の内容について，常に確認を行い，適切に予算に反映させるべきである。
また，委託業者選定に当たっては，契約を適正に履行し得る業者であるか，厳格に審査すべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減

所見のとおり，乙号事務の包括的民間委託経費，和紙公図整備作業委託経費及び閉鎖登記用紙等作業委託経費について，執行実績を反映及び機器を再リースすること等により経費の縮減を図った。（▲30百万円）
また，乙号事務の包括的民間委託の委託業者の選定に当たっては，より適正な事業者を選定するため，業務委託の全部等の停止を命ぜられた者に入札参加資格を付与しないなどの実施要項の見直しを行った。

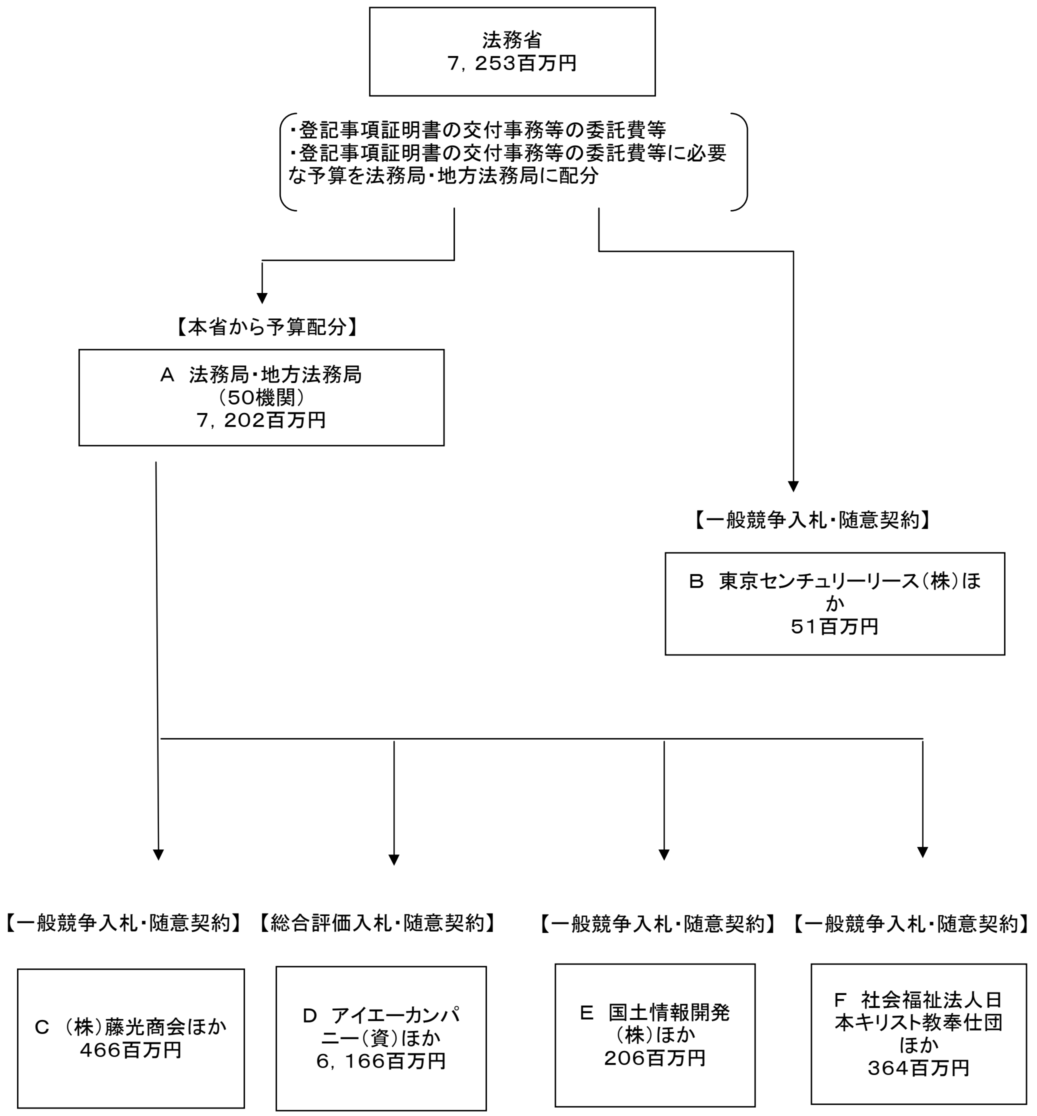
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

事業仕分け第1弾
事業番号
1-37
WGの評価結果
「見直しを行う（総合評価方式の抜本的見直し）」
とりまとめコメント
「全員から総合評価方式の抜本的な見直しを行うべき，との意見が出たほか，重複で1名から民間委託の前倒し実施を行うべきとの意見があった。この中のコメントとしては，共通して，現行の総合評価方式について，より価格競争が生きるよう見直しを行うべき，というものであった。よって，当ワーキングとしては，総合評価方式の抜本的な見直しを行うべき，との結論とする」

以上を受けて，総合評価方式の基本構造は維持することとしたが，より価格競争が促進されるよう，実施要項の見直し等を行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0020	平成23年行政事業レビュー	0019

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入  (注)端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.法務局・地方法務局

費 目	使 途	金 額（百万円）
	各会計機関への予算配分	7,202
計		7,202

B.東京センチュリーリース（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料及び損料	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	44
計		44

C.（株）藤光照会

費 目	使 途	金 額（百万円）
備品費	窓口整備備品等の購入	17
計		17

D.アイエーカンパニー（資）

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	登記事項証明書交付事務等の委託	2,112
計		2,112

E.国土情報開発（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	和紙公図の整備	80
計		80

F.社会福祉法人日本キリスト教奉仕団

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	閉鎖登記簿用紙等作業	57
計		57

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	16	随意契約	-
2	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	14	随意契約	-
3	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	14	随意契約	-
4	NECキャピタルソリューション(株) (一般競争入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	3	2	67.4%
5	クルーガーグループ(株) (一般競争入札)	登記所の窓口利用者に対するアンケートの実施	1	7	75.2%
6	(株)パスコ(一般競争入札)	和紙公図管理システムに係る運用支援業務委託	1	2	75.1%
7	(株)パスコ(一般競争入札)	和紙公図管理システムのWindows7導入に伴う専用ソフトウェア改修作業	1	4	80.0%
8	朝日梱包(株)(一般競争入札)	登記所の窓口利用者に対するアンケート用紙梱包発送業務	0.03	3	82.7%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)藤光商会 (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	17 (5)	4	97.8%
2	(株)東洋ノーリツ (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	10 (7)	2	98.2%
3	(有)三章堂(一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	9 (9)	4	94.3%
4	(株)二宮総行 (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	8 (4)	2	92.0%
5	(株)ゼンリン (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	8 (3)	6	77.6%
6	(株)事務クリエイト (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	6 (3)	1	96.0%
7	(株)マルゼン商会(一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	6 (5)	1	99.7%
8	(株)東和(一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	5 (4)	2	100.0%
9	(株)文好堂(一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	5 (4)	3	84.6%
10	(株)日興商会 (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	4 (4)	1	78.9%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイエーカンパニー(資) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	2,112 (198)	11	91.0%
2	テンプスタッフ(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	1,020 (226)	7	89.3%
3	日本コンベンションサービス(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	766 (187)	9	92.8%
4	(株)総合人材センター (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	653 (90)	9	61.6%
5	(財)民事法務協会 (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	429 (74)	4	88.9%
6	(株)メルファム (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	262 (165)	3	92.1%
7	(有)ネットワーク (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	228 (119)	9	74.6%
8	マンパワー・グループ(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	202 (47)	5	72.1%
9	ATGcompany(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	122 (60)	8	62.3%
10	(有)鳳晋 (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	115 (71)	6	89.1%

E.

	支出先	業務概要	支出額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国土情報開発（株） （一般競争入札）	和紙公図の整備	80 (32)	1	97.3%
2	（株）川又観光社 （一般競争入札）	和紙公図の整備	21 (6)	4	74.0%
3	（株）ドミックアルファ （一般競争入札）	和紙公図の整備	19 (5)	3	99.6%
4	（株）ヤマイチテクノ （一般競争入札）	和紙公図の整備	17 (5)	1	99.4%
5	（株）マイクロサービスセンター （一般競争入札）	和紙公図の整備	10 (5)	6	67.6%
6	（株）サンコー（一般競争入札）	和紙公図の整備	9 (4)	4	45.2%
7	（株）ジオトープ（一般競争入札）	和紙公図の整備	6 (3)	5	25.5%
8	（株）ウィネット（一般競争入札）	和紙公図の整備	6 (3)	2	92.2%
9	（株）ホーコーズ （一般競争入札）	和紙公図の整備	5	4	94.6%
10	（株）エフ・エス・ケー（一般競争入札）	和紙公図の整備	4 (3)	6	41.5%

F.

	支出先	業務概要	支出額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人日本キリスト教奉仕団 （一般競争入札）	閉鎖登記用紙等作業	57 (10)	6	69.9%
2	（株）ドミックアルファ （一般競争入札）	閉鎖登記用紙等作業	41 (13)	3	96.8%
3	（株）ヤマイチテクノ （一般競争入札）	閉鎖登記用紙等作業	32 (8)	6	79.8%
4	（株）ベルシステム２４ （一般競争入札）	閉鎖登記用紙等作業	24	3	94.6%
5	JFEビジネスサポート横浜（株） （一般競争入札）	閉鎖登記用紙等作業	22 (13)	4	79.7%
6	（株）青光社 （不落随契）	閉鎖登記用紙等作業	21	随意契約	−
7	新生マイクロ写真（株） （不落随契）	閉鎖登記用紙等作業	19	随意契約	−
8	（株）サンコー （一般競争入札）	閉鎖登記用紙等作業	19 (15)	3	99.9%
9	（株）貴志（不落随契）	閉鎖登記用紙等作業	18	随意契約	−
10	（株）カンプリ（一般競争入札）	閉鎖登記用紙等作業	16 (11)	1	95.9%

（注） 支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。

事業番号 0021

平成２４年行政事業レビューシート （法務省）

事業名	登記情報システムの維持管理	担当部局庁	民事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度	担当課室	総務課	総務課長 小出邦夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理	
根拠法令（具体的な条項も記載）	不動産登記法第2条第5号等 商業登記法第1条の2第1号等	関係する計画、通知等	「電子政府構築計画」（平成15年7月17日各府省情報統括責任者（CIO）連絡会議決定），「登記情報システムの業務・システム最適化計画」（平成16年11月19日法務省情報化統括責任者（CIO）決定，平成19年11月7日法務省情報化推進会議改定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

不動産登記，商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより，登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とするとともに，インターネットを利用した登記情報の提供や，最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなど，社会のニーズに対応した行政サービスを提供する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記，企業取引等の秩序の維持に資する商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより，登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持するとともに，インターネットを利用した登記情報の提供や，最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなどの国民サービスを維持しつつ，更なる向上を図るため，社会のニーズに対応した本システムの運用・管理を適切に行う。

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	34,637	27,631	22,439	22,589	21,961
	補正予算	△ 272	0	△ 392	−	
	繰越し等	0	△ 29	29	0	
	計	34,365	27,602	22,076	22,589	21,961
執行額		34,069	26,525	22,010		
執行率（％）		99.1%	96.1%	99.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
平成15年度と比較したシステム運用経費の削減	成果実績	億円	93	120	135	135
	達成度	%	72%	92%	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
証明書等交付件数 （登記情報提供サービスによる件数を含む）	活動実績 （当初見込み）	（万件）	20,423	20,401	21,829	—

単位当たりコスト

登記事項証明書　1通　700円
登記事項要約書　1通　500円
印鑑証明書　　　1件　500円
登記識別情報に関する証明　1件　300円

算出根拠：平成23年4月1日手数料改定による。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
備品費	46	0	空調機の減
通信運搬費	2,426	2,443	バックアップシステム導入による増
借料及び損料	14,708	13,691	機器の効率的利用による減
賃金等	592	584	単価の減等
雑役務費	4,817	5,243	端末機器更新等の改修経費の増
計	22,589	21,961	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である登記手続を行うためのシステムである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	オープンシステムにするなど全体コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運用のために必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標であるシステム運用経費の削減額は，その目標を達成している。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ネットワーク等共用できるものは共用するなど有効利用している。

点検結果

平成16年11月19日に策定された「登記情報システムの業務・システム最適化計画」に基づき，新登記情報システムを平成19年度までに開発完了させ，平成20年度から平成22年度までに新登記情報システムへ切り替えを実施し，平成15年度比で年間約135億円の運用経費の削減を実現した。
法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や用途については，調達部署と連絡を密にし，支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握し，役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。
また，法務局・地方法務局で契約している事業については，それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか，契約の履行状況についても，法務本省と同様，検収時に確認している。
なお，登記情報システムの運用については，SLA（サービスレベル合意書）を締結し，実施状況を管理するなど，システム稼動による業務・サービスの継続のための取組を行っているところである。
登記情報システムは，システムのオープン化が図られ，仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど，ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下，入札を行っている。しかしながら，結果的に一者入札となった事案が未だあることから，引き続き，システムの設計書を応札予定者に公開しつつ，CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていくほか，複数者の見積書を徴することにより，複数者入札になるよう努めていく。

予算監視・効率化チームの所見

一部改善

システム機器等のリースについて，機器の効率的利用を図るなどして，経費の削減を図るべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減

所見のとおり，再リース等を用いた機器の効率的な利用により登記情報システム機器借料・保守料を削減した。また，登記情報システムの法令改正等に伴う仕様変更の内容を精査し，経費の縮減を図った。
（▲2,440百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

事業仕分け第1弾
事業番号
1-38
WGの評価結果
「予算要求の縮減（10%程度）」
とりまとめコメント
「各委員は，保守経費等のシステムの運用経費についてまだコスト削減の工夫の余地があり，ぜひご努力頂きたいとの意見があった。10名が予算要求を削減すべきとし，削減規模の判断は分かれたが，平均をとり，当ワーキンググループとしては，予算要求の10%程度の縮減を基本とする」

以上を受けて，システムに係る役務等を中心に平成22年度予算要求の10％の縮減を行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0021	平成23年行政事業レビュー	0020

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

法務省
22,010百万円

・登記情報システムの運用に必要な経費を法務局・地方法務局に配分

【本省から予算配分】

A.法務局・地方法務局
（50機関）
605百万円

・登記情報システムの運用に必要な機器の賃貸借及び役務の契約等

【一般競争契約・随意契約】

B.日本電子計算機（株）ほか
21,405百万円

・登記情報システムの運用に必要な機器の賃貸借及び役務の契約等

【一般競争入札・随意契約】

C.東芝ソリューション（株）ほか
605百万円

・登記情報システムの運用に必要な機器の賃貸借及び役務の契約等

（注） 端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.法務局・地方法務局（50機関）

費目	使途	金額（百万円）
	会計機関へ予算配分	605
計		605

E.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

B.日本電子計算機（株）

費目	使途	金額（百万円）
借料	登記情報システム用機器賃借料	5,862
借料	登記情報システム用端末装置賃借料	3,308
借料	登記情報システム特定ソフトウェア賃借料	3,136
借料	登記情報システム附帯設備賃借料	775
借料	登記情報システム保守用機器賃借料	717
借料	登記情報システム開発用機器賃借料	223
借料	登記情報システム開発用アプリケーションサーバソフト賃借料	44
借料	電子計算機及びプログラムプロダクト等賃借料	30
計		14,095

F.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

C.東芝ソリューション（株）

費目	使途	金額（百万円）
雑役務	登記情報システムに係る役務の委託等	109
計		109

G.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

D.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

H.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本電子計算機（株） （一般競争入札・随意契約）	登記情報システム用機器等賃借料	14,095 (2,719)	1	97.1%
2	富士通（株） （一般競争入札・随意契約）	登記情報システムの運用支援業務等	4,155 (1,951)	1	99.2%
3	NTTコミュニケーションズ（株）（当初入札）	新登記情報システム通信サービス	2,571 (1,374)	随意契約	－
4	東京センチュリーリース（株）（一般競争入札）	登記情報センターへの無停電電源装置及び空調設備設置一式	200	2	83.7%
5	東芝ソリューション（株） （一般競争入札）	登記情報システム用印影読取装置一式等	174 (132)	1	99.3%
6	アクセンチュア（株） （不落随契）	登記情報システム等に係る統合管理等業務	105	随意契約	－
7	リコーリース（株） （当初入札）	登記情報システム用印刷装置等賃貸借	52 (41)	随意契約	－
8	NTTファイナンス（株） （当初入札）	登記情報システム事務処理用印刷装置賃貸借	35 (34)	随意契約	－
9	（株）日立製作所 （一般競争入札）	会社法人等番号の一意化に伴う商業登記電子認証システム対応作業	12	1	99.1%
10	（株）第一テクノ （少額随契）	登記情報センターガスタービン発電設備保守点検整備業務	1	随意契約	－

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション（株） （性質随契）	登記情報システムの運用に係る機器の役務の委託	109 (3)	随意契約	－
2	富士古河Ｅ＆Ｃ（株） （一般競争入札・随意契約）	登記情報システム用空調機撤去作業等の役務の委託	37 (24)	1	99.4%
3	NTTファイナンス（株） （当初入札）	登記情報システム用プリンタの賃借料	36 (7)	随意契約	－
4	日本電子計算機(株) （当初入札）	登記情報システムに係る機器の賃借料	20 (2)	随意契約	－
5	リコージャパン（株） （少額随契）	登記情報システム用プリンタに係る役務の委託	11 (1)	随意契約	－
6	リコーリース（株） （当初入札）	登記情報システム用プリンタの賃借料	11 (4)	随意契約	－
7	富士通エフサス（株） （一般競争入札・随意契約）	非常用自家発電装置に係る役務の委託等	8 (3)	1	92.2%
8	富士ゼロックス（株） （当初入札）	登記情報システム用プリンタの賃借料	5 (3)	随意契約	－
9	コクヨマーケティング（株） （一般競争入札）	フリーアクセスフロア導入に係る役務の委託	5	2	78.6%
10	東京ソフト（株） （一般競争入札）	信託目録の電子化作業等	4 (2)	5	71.5%

（注） 支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。

事業番号　0022

平成２４年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	オンライン登記申請システムの維持管理	担当部局庁	民事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成16年度	担当課室	総務課	総務課長 小出　邦夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－９－(1) 登記事務の適正円滑な処理	
根拠法令（具体的な条項も記載）	不動産登記法第16条，第18条，第119条第1項，第120条第1項，第121条第1項，不動産登記令第22条第1項，会社法第907条，商業登記法第10条，第12条（非訟事件手続法第121条において準用する場合を含む。），第14条（非訟事件手続法第121条において準用する場合を含む。），動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律第7条，第8条，第9条，第10条，第11条第1項，第2項，第13条第1項，第2項，後見登記等に関する法律第4条，第5条，第7条，第8条，第10条，附則第2条，供託法第2条，第8条	関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略（平成22年5月11日IT戦略本部決定） 「電子行政推進に関する基本方針」（平成23年8月3日IT戦略本部決定） 「新たなオンライン利用に関する計画」（平成23年8月3日IT戦略本部決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	不動産登記，商業・法人登記等の登記申請や証明書請求等の登記関係手続について，インターネット等を利用したオンラインによる申請（請求）を行うことを可能とし，国民サービスの向上を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	登記関係手続に関するオンラインによる申請（請求）を行うことを可能とするためのコンピュータシステムについて，安定的な運用及び管理を行うとともに，利用者の利便性の向上を図る。
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	4,109	3,292	3,014	2,903	2,740
	補正予算	0	△ 271	△ 16	－	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	4,109	3,021	2,998	2,903	2,740
執行額		1,891	1,620	2,544		
執行率（%）		46.0%	53.6%	84.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）
不動産登記（甲号），不動産登記（乙号），商業登記（甲号），商業・法人登記（乙号），成年後見登記（乙号）のそれぞれの登記手続のオンライン利用率（重点5手続）	成果実績	%	54.84	61.66	67.68	(71)
	達成度	%	77.2	86.8	95.3	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
不動産登記（甲号），不動産登記（乙号），商業登記（甲号），商業・法人登記（乙号），成年後見登記（乙号）のそれぞれの登記手続のオンライン利用率（重点5手続）	活動実績 （当初見込み）	%	54.84 (42)	61.66 (48)	67.68 (56)	— (63)

単位当たりコスト	算出根拠
30（円／件）	平成23年度におけるオンライン申請システムに係る経費を，当該システムが取り扱う全ての手続のオンライン申請件数（速報値）で除して算出。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
備品費	47	0	自家発電装置の減
通信運搬費	52	33	既存回線の効率的利用による減
借料及び損料	864	957	バックアップシステムの導入等による増
賃金等	90	0	乙号事務の民間委託の拡大に伴う減
雑役務費	1,850	1,750	システム更新の完了等による減
計	2,903	2,740	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である登記手続を行うためのシステムである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札開差が主な不用理由である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	オープンシステムにするなど全体コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運用のために必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	オンラインによって登記関係手続を行った場合には直ちに受付等がされるなど，実効性，利便性ともに高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標である重点5手続のオンライン利用率は着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込み以上の成果があがっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
		※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ネットワーク等共用できるものは共用するなど有効利用している。
点検結果	各種登記の申請手続においてはオンラインによる申請が可能となっているところ，登記の種別によってオンライン申請の利用状況に差異が見受けられることから，利用が低調な手続については，費用対効果の観点からオンライン利用の在り方についての検討が必要である。 また,会社の設立を行う場合，既存の会社と同一商号・同一本店の会社を新設することができない（商業登記法第27条）とされていることから，国民に対して，会社の商号調査に必要となる情報を提供するため，登記所の窓口に商号調査端末を設置しているところ，当該情報の公開については，他の代替策を講じることなどにより，国民の利便性を高めるとともに，予算の縮減を図ることができないか検討が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	システム機器等のリースについて，機器の効率的利用を図るなどして，経費の削減を図るべきである。 オンライン利用申請手続の範囲及び商号調査端末については，現在の利用状況を踏まえて見直しを行うべきである。 オンライン利用率の引上げのための方策を具体的に講じ，目標と実績，コスト削減効果を検証すべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	所見のとおり，システム改善に係る開発内容の精査，登記所及び証明書発行請求機器拠点における機器の効率的利用により，開発経費及び機器借料等の経費の縮減を図った。（▲408百万円） また，商号調査端末の台数見直しにより，機器借料の経費の縮減を図った。（▲35百万円） なお，オンラインの利用率が低い債権譲渡登記，動産譲渡登記及び成年後見登記に係る登記申請手続については，それぞれオンラインの利用率が低い要因の分析等を踏まえ，コスト削減効果を検証しながら，オンライン利用率の引上げのための具体的な方策を検討している。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

平成24年度行政事業レビュー
レビューシート番号
0022
事業名
オンライン登記申請システムの維持管理
評価結果
抜本的見直し
とりまとめコメント
・オンライン利用率の引上げのための方策を具体的に講じ，目標と実績，コスト削減効果を検証すべきである。
・オンライン利用申請手続の範囲及び商号調査端末については，現在の利用状況を踏まえて見直しを行うべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0021	平成23年行政事業レビュー	0020

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	

法務省
2,544百万円

・オンライン登記申請システムを運用及び管理するために必要な役務等
・商号調査端末を運用及び管理するために必要な機器の借料等

【本省から予算配分】

A.法務局・地方法務局
（50局）
230百万円

・オンライン登記申請システムを運用及び管理するために必要な機器の借料等

【本省】

【一般競争入札・総合評価入札・随意契約】

B.富士通（株）ほか
2,283百万円

オンライン登記申請システムを運用及び管理するために必要な役務等

【一般競争入札・随意契約】

C.新日鐵ソリューションズ（株）ほか
31百万円

商号調査端末を運用及び管理するために必要な機器の借料等

【一般競争入札・随意契約】

D.リコーリース（株）ほか
230百万円

・登記識別情報用シールプリンタに係る機器の借料等

（注） 端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.法務局・地方法務局（50機関）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
	各会計機関へ予算配分	230
計		230

E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.富士通（株）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務	オンライン登記申請システムの手続追加及び機能追加開発	486
雑役務	オンライン登記申請システムの運用支援業務委託	268
雑役務	オンライン登記申請システムのアプリケーション保守業務	246
雑役務	ゲートウェイシステムの更新に関する開発	242
雑役務	オンライン登記申請システムの機能開発	71
雑役務	登記情報センターにおけるシステムエンジニアリング支援業務	33
雑役務	登記ゲートウェイシステムの会社法人等番号一意化に伴う機能改修等	14
計		1,360

F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.新日鐵ソリューションズ（株）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務	運用管理支援	8
借料	パーソナルコンピュータ等に係る借料	4
計		12

G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.リコーリース（株）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
借料	登記識別情報用シールプリンタに係る機器の借料	118
計		118

H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	富士通(株) （一般競争入札・随意契約）	オンライン登記申請システムに係る役務の委託	1,360 (486)	1	98.2%
2	日本電子計算機（株） （一般競争入札・随意契約）	オンライン登記申請システムに係る機器の借料	473 (270)	2	52.6%
3	（株）NTTデータ （一般競争入札・随意契約（平成23年度終了））	法務省総合的な受付・通知システムに係る機器保守等（分担金）	267 (142)	随意契約	―
	(株）NTTデータ （一般競争入札）	オンライン登記申請システムのヘルプデスクの業務の委託	131	2	75.7%
4	(株）インターネットイニシアティブ（随意契約（不落））	インターネット接続サービス	16	随意契約	―
5	ブロードメディア（株） （一般競争入札）	オンライン登記申請システムに係るソフトウェア等の配信サービス	10	1	78.4%
6	NTTコミュニケーションズ（株） （随意契約）	専用回線使用料	6	随意契約	―
7	京セラコミュニケーションシステム（株）（一般競争入札）	オンライン登記申請システム等のセキュリティ監査業務委託	5	6	47.8%
8	国際警備（株） （一般競争入札）	登記情報センター警備業務の委託	4	6	95.7%
9	(財）自治体衛星通信機構 （随意契約）	公的個人認証サービス情報提供手数料（分担金）	3	随意契約	―
10	富士電機ITソリューション（株） （随意契約）	入退室管理システム保守の委託	2	随意契約	―

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	新日鐵ソリューションズ（株） (一般競争入札・随意契約）	運用管理支援等	12 (8)	随意契約	―
2	リコーリース（株） （随意契約（当初入札））	パーソナルコンピュータ等に係る借料	10 (6)	随意契約	―
3	昭和リース（株） （随意契約（当初入札））	パーソナルコンピュータ等に係る借料	7 (4)	随意契約	―
4	東京センチュリーリース（株） （一般競争入札）	パーソナルコンピュータ等に係る借料	2	1	95.0%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	リコーリース(株) （随意契約(企画競争)）	登記識別情報用シールプリンタに係る機器の借料	118 (8)	随意契約	―
2	東芝ソリューション（株） （随意契約）	証明書発行請求機等の設置作業の委託	8 (2)	随意契約	―
3	リコージャパン（株） （随意契約）	登記識別情報用シールプリンタに係る機器に関する役務の委託	6 (1)	随意契約	―
4	(株）富士通エフサス （随意契約）	証明書発行請求機設置拠点における設置電源工事等作業の委託	3 (1)	随意契約	―
5	NTTファイナンス（株） （随意契約）	証明書発行請求機用印刷装置の借料	3 (1)	随意契約	―
6	個人A	非常勤職員（証明書発行機による証明書交付補助事務）の雇用	2	―	―
7	個人B	非常勤職員（証明書発行機による証明書交付補助事務）の雇用	2	―	―
8	個人C	非常勤職員（証明書発行機による証明書交付補助事務）の雇用	2	―	―
9	個人D	非常勤職員（証明書発行機による証明書交付補助事務）の雇用	2	―	―
10	個人E	非常勤職員（証明書発行機による証明書交付補助事務）の雇用	2	―	―

（注）　支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。

事業番号　0023

平成２４年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	地図情報システムの維持管理	担当部局庁	民事局	作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	平成１８年度	担当課室	総務課	総務課長 小出　邦夫	
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－９－（１） 登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令（具体的な条項も記載）	不動産登記法第14条第6項 不動産登記規則第20条第2項，第21条第2項，第22条第2項	関係する計画、通知等	「電子政府推進計画」（平成18年8月31日決定） 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」（平成17年10月20日策定）		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面（以下「地図等」という。）並びに土地所在図等の各種図面を電子化し，コンピュータシステム（地図情報システム）を用いて処理するに当たり，登記記録を処理する登記情報システムと連携することで，登記所事務の効率化を図りつつ，インターネットを利用した地図及び各種図面に係る情報の提供や，最寄りの登記所から全国の地図等及び各種図面の証明書の取得を可能にするなど，国民サービスの向上を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面（以下「地図等」という。）については，その地図等が有している筆界点座標値その他の属性情報をテキスト情報として電子化した上で，コンピュータシステム（地図情報システム）を用いて，効率的かつ適正に事務処理を行うとともに，インターネットによって情報の公開を図るなど，行政サービスの向上に資することができる。
登記所に備え付けられている土地所在図等の各種図面については，イメージデータとして電子化した上で，インターネットによる情報の公開を図るなどの行政サービスの向上に資することができる。

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	14,408	12,705	10,597	5,930	7,696
	補正予算	△ 131	△ 179	△ 66	－	
	繰越し等	0	0	0	－	
	計	14,277	12,526	10,531	5,930	7,696
執行額		13,490	12,117	10,193		
執行率（%）		94.5%	96.7%	96.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（22年度）
全登記所中，地図情報システムが導入された庁数の割合	成果実績	庁	381	442	434	全庁
	達成度	%	82.6	99.3	100	100

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
地図・図面の証明書等の交付件数（登記情報提供サービスによる件数を含む）	活動実績（当初見込み）	千件	22,673	22,534 （　）	24,306 （　）	－ （　）

単位当たりコスト　地図等証明書　500（円／通）

算出根拠　平成23年4月1日手数料改定による。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
借料及び損料	4,391	4,384	機器更新に伴う機器借料等の減， 契約実績を踏まえて要求額を見直したことによる減
賃金等	375	353	件数の減少による減
雑役務費	1,164	2,959	地図情報システムの安定運用を実現するためのシステム更新に係る経費を計上したことによる増 ※「日本再生戦略」関連施策（重点要求）　1,547
計	5,930	7,696	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の機関である登記所に備え付けられている地図及び図面に係る事務を行うためのシステムであり，国の制度である登記手続と密接不可分な関係にある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	オープンシステムにするなど全体コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運用のために必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度をもって全ての登記所へ地図情報システムの導入を完了したことにより，目標を達成している。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ネットワーク等共用できるものは共用するなど有効利用している。
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については，調達部署と連絡を密にし，支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか，例えば，役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。 また，法務局・地方法務局で契約している事業については，それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか，契約の履行状況についても，法務本省と同様，検収時に確認している。 地図情報システムは，システムのオープン化が図られ，仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど，ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下，入札を行っている。しかしながら，結果的に一者入札となった事案が未だあることから，引き続き，システムの設計書を応札予定者に公開しつつ，CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていくほか，複数者の見積書を徴することにより，複数者入札になるよう努めていく。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い，経費の削減を図るべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	所見のとおり，地図情報システム関連機器に係る借料及び運用・保守経費等について，執行実績を反映し，経費の縮減を図った。 （▲210百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

法務省平成22年度行政事業レビュー（公開プロセス）取りまとめ結果

事業名
「地図管理業務・システムの最適化の推進」
事業の見直しの余地についての評価結果
「抜本的改善」
コメント
「経費と手数料の関係を明確にすべき。」

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0022	平成23年行政事業レビュー	0021

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

法務省
10,193百万円

・地図情報システムの整備に係る機器の賃貸借及び役務の契約等
・地図情報システムの整備事業に必要な予算を法務局・地方法務局に配分

【本省から予算配分】

A　法務局・地方法務局（50機関）
818百万円

地図の数値化，各種図面の電子化，地図情報システムへの移行及び地図情報システムの運用に係る役務の契約

【一般競争契約・随意契約】

B　㈱ヤマイチテクノほか
818百万円

地図の数値化，地図情報システムへの移行及び地図情報システムの運用に係る役務の契約，各種図面の電子化に係る役務の契約ほか

【一般競争契約・随意契約】

C　㈱エヌ・ティ・ティ・データほか
9，375百万円

地図情報システムの整備に係る機器の賃貸借及び役務の契約ほか

（注）端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.法務局・地方法務局

費 目	使 途	金 額（百万円）
	各会計機関への予算配分	818
計		818

B.（株）ヤマイチテクノ

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	各種図面登録作業	29
計		29

C.（株）エヌ・ティ・ティ・データ

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料及び損料	地図情報システムの機器等賃借料	5,222
雑役務費	地図情報システムに係る運用等業務	830
雑役務費	地図情報システムの機器更新に伴うデータ移行及びシステム切替	749
雑役務費	地図情報システムの機器更新に伴うアプリケーションの改修	326
雑役務費	筆界点等の座標値の補正に係る地図情報システムの機能開発	102
計		7,229

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ヤマイチテクノ （一般競争入札）	各種図面登録作業	29 (10)	10	73.0%
2	国土情報開発（株） （一般競争入札，随意契約）	地図数値化作業	17 (3)	1	99.7%
3	（株）ドミックアルファ （一般競争入札）	各種図面登録作業	14 (4)	4	71.6%
4	（株）きもと （一般競争入札）	地図数値化作業	10 (9)	2	99.6%
5	（株）エヌ・ティ・ティ・データ （少額随契）	機器移設作業	7 (1)	随意契約	−
6	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株) （少額随契）	機器移設作業	6 (0.5)	随意契約	−
7	富士電機ITソリューション㈱ （一般競争入札）	機器移設作業	4	1	98.8%
8	富士古河Ｅ＆C(株) （一般競争入札）	電源工事等作業	4 (1)	2	99.9%
9	マイクロセンター(株) （一般競争入札）	各種図面登録作業	3	10	54.7%
10	（株）コスモビジネス （一般競争入札）	各種図面登録作業	2	8	84.3%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）エヌ・ティ・ティ・データ （一般競争入札・随意契約）	地図情報システムに係る機器賃貸借，運用等作業	7,229 (2,149)	2	98.9%
2	NTTファイナンス（株） （一般競争入札）	地図情報システムに係る機器賃貸借	2,079 (478)	1	95.3%
3	富士通（株） （一般競争入札）	システム連動支援作業	19	1	97.5%
4	日本電子計算機（株） （当初入札）	空調機等賃貸借	18 (15)	随意契約	−
5	東京センチュリーリース（株） （当初入札）	図面登録作業用機器の賃貸借	15	随意契約	−
6	（株）エヌ・ティ・ティ エムイー （当初入札）	電子住宅地図データ作成作業	11	随意契約	−
7	富士古河Ｅ＆C（株） （一般競争入札・随意契約）	空調機等賃貸借及び保守	2 (2)	1	80.0%
8	東芝ソリューション（株） （少額随契）	地図情報システムのリプレース作業支援	1	随意契約	−
9	（株）富士通エフサス （性質随契）	入退室管理システム用機器等保守	0.7	随意契約	−
10	興銀リース（株） （当初入札）	入退室管理システム用機器等賃貸借	0.1	随意契約	−

（注） 支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。

事業番号　0024

平成２４年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	電子認証システムの維持管理	担当部局庁	民事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１２年度開始	担当課室	総務課	総務課長 小出　邦夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－９－(1) 登記事務の適正円滑な処理	
根拠法令（具体的な条項も記載）	商業登記法第12条の2 商業登記規則第33条の2	関係する計画、通知等	「IT政策ロードマップ」(平成20年6月11日　IT戦略本部決定) 「新たなオンライン利用に関する計画」（平成23年8月3日IT戦略本部決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	電子認証システムの安定的な運用を図るとともに，電子認証登記所が発行する電子証明書の利用を更に促進し，国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引の拡大を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	電子認証制度は，法人の「本人性」，「法人格の存在」及び「代表権限の存在」を確認するための手段として，電子認証登記所の登記官が法人の登記情報に基づき，電子的な証明書を発行して認証する制度であり，電子証明書は，電子的な申請及び取引において，登記所が発行する印鑑証明書・資格証明書に代わって使用される証明書である。 発行された電子証明書は，国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において，電子政府における公的な法人認証基盤として利用されている。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	507	459	297	290	319
	補正予算	0	△11	0	－	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	507	448	297	290	319
執行額		479	417	290		
執行率（%）		94.5%	93.1%	97.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
商業登記に基づく電子認証制度は，電子政府における公的な法人認証基盤であり，定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
電子証明書申請件数	活動実績	件	65,980	65,384	73,723	―
	（当初見込み）			（　）	（　）	（　）

単位当たりコスト	算出根拠
電子証明書の証明期間ごとの手数料 3か月　2，500円 3か月を超える場合は，2，500円に超過期間3か月当たり，1，800円を加算した額（最大27か月）	平成23年4月1日手数料改定による。

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
消耗品費	4	2	数量の見直しによる減
印刷製本費	1	1	
通信運搬費	8	8	
借料及び損料	115	115	
雑役務費	162	193	新暗号アルゴリズム対応による増
計	290	319	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	電子証明書は，国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において，電子政府における公的な法人認証基盤として利用されており，国民のニーズが高く，優先度も高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は，国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各種契約の締結に当たっては，原則として一般競争入札を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札によりコストの節減を図っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本システムの維持管理に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	発行された電子証明書は，国・地方公共団体等へのオンライン申請，電子商取引において，法人の認証基盤として利用されている。
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については，調達部署と連絡を密にし，支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか，例えば，役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。 本事業は，事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから，引き続き，本事業を円滑に実施していく必要があるが，単価・数量については，市場動向，過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ，これを適切に予算へ反映させることにより，一層の経費の節減を図っていくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い，経費の削減を図るべきである。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**所見のとおり，システムに係る経費のうち，消耗品について数量の見直しを行い，経費の縮減を図った。 （▲2百万円）**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0024	平成23年行政事業レビュー	0022

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

法　務　省
290百万円

・電子認証システム運用管理委託等
・電子認証システム運用管理に必要な予算を法務局・地方法務局に配分

【本省から予算配分】

A　法務局・地方法務局（50機関）
11百万円

・電子認証システム運用管理に必要な物品の購入等

【一般競争契約・随意契約】

B　NTTコミュニケーションズ㈱ほか
11百万円

・電子認証システム運用管理に必要な物品の購入等

【一般競争契約・随意契約】

C　（株）日立製作所ほか
279百万円

・電子認証システム運用管理委託等

（注）　端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.法務局・地方法務局（50機関）

費　目	使　途	金　額 （百万円）
	各会計機関への予算配分	11
計		11

B.NTTコミュニケーションズ㈱

費　目	使　途	金　額 （百万円）
通信運搬費	電子認証センター専用回線使用料	5
計		5

C.㈱日立製作所

費　目	使　途	金　額 （百万円）
雑役務費	電子認証システム運用管理委託	156
雑役務費	電子認証制度における利用者用ソフトウェアに係る運用・保守	4
計		160

D.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ㈱ （当初入札）	電子認証センター専用回線使用料	5	随意契約	
2	㈱日立製作所 （性質随契）	電子認証指定登記所接続作業	4	随意契約	
3	㈱ワンビシアーカイブズ （一般競争入札）	電子計算機用磁気テープの集配保管	1	1	89.1%
4	㈱サンポー （少額随契）	消耗品の購入	1	随意契約	
5	㈱ぱるる （少額随契）	消耗品の購入	0.1	随意契約	
6	㈱ディエスジャパン （少額随契）	消耗品の購入	0.1	随意契約	
7	㈱大塚商会 （少額随契）	消耗品の購入	0.1	随意契約	
8	㈲丸吉事務機 （少額随契）	消耗品の購入	0.1	随意契約	
9	㈱東洋ノーリツ （少額随契）	消耗品の購入	0.1	随意契約	
10	㈲阿部印房 （少額随契）	消耗品の購入	0.1	随意契約	

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	㈱日立製作所 （一般競争入札）	電子認証システム運用管理委託	156	1	99.9%
	（一般競争入札）	電子認証制度における利用者用ソフトウェアに係る運用・保守	4	1	99.8%
2	日立キャピタル㈱ （一般競争入札）	電子認証システム用機器等の賃借	115	1	99.9%
3	㈱富士通マーケティング （一般競争入札）	電子認証制度に関する広報用動画の製作	2	3	68.0%
4	情報システム監査㈱ （一般競争入札）	電子認証登記所の登記官の業務に関する準拠性監査	2	2	98.8%
5	音羽印刷㈱ （少額随契）	電子認証制度の手引き印刷	1	随意契約	
6	NTTコミュニケーションズ㈱ （少額随契）	電子認証システム回線使用料	0.4	随意契約	
7	朝日梱包㈱ （少額随契）	電子認証制度の手引き梱包発送	0.1	3	82.7%
8					
9					
10					

（注）　支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。

事業番号 0025

平成２４年行政事業レビューシート （法務省）

事業名	登記情報提供システムの維持管理	担当部局庁	民事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成12年度	担当課室	総務課	総務課長 小出邦夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理	
根拠法令（具体的な条項も記載）	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第1条	関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略（平成22年5月11日IT戦略本部決定） 「電子行政推進に関する基本方針」（平成23年8月3日IT戦略本部決定） 「新たなオンライン利用に関する計画」（平成23年8月3日IT戦略本部決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資するため，登記情報をより簡易かつ迅速に利用することができるよう，インターネットにより登記情報を閲覧することを可能とするサービスを提供しており，これに必要な登記情報提供システムの運用・管理を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

登記所が保有する登記情報をインターネットを通じてパソコンの画面上に表示することによって，利用者が自宅や会社に居ながらにして，最新の登記情報を確認することが可能なサービスを提供する。これにより，国民が登記情報を確認するための時間と手間が大幅に縮減される。

なお，電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第3条に基づく指定法人として，（財）民事法務協会が，登記情報提供業務を行っている。

実施方法 ■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	450	1,148	1,133	1,040	1,272
	補正予算	0	0	△45	−	
	繰越し等	0	0	−	0	
	計	450	1,148	1,088	1,040	1,272
執行額		430	649	1,014		
執行率（%）		95.6%	56.5%	93.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）
オンライン利用拡大計画（平成20年9月12日付けIT戦略本部決定）において掲げられた対象5手続に係るオンライン利用率	成果実績	%	54.84	61.66	67.68	71
	達成度	%	77.2	86.8	95.3	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
登記情報提供サービスの利用件数	活動実績	利用件数（万件）	5,947	6,861	7,727	―
	（当初見込み）			（ ）	（ ）	（ ）

単位当たりコスト		算出根拠	
	全部事項 380円 地図等 410円		平成23年4月1日手数料改定による。

平成24・25年度予算内訳

費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
通信運搬費	68	87	バックアップシステムの導入による増
借料及び損料	451	692	バックアップシステムの導入による増
雑役務費	521	493	開発経費の減
計	1,040	1,272	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である登記に関するサービスを行うためのシステムである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	オープンシステムにするなど全体コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運営のために必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標である重点5手続のオンライン利用率は着実に向上している。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された成果物等については十分に活用されている。
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については，調達部署と連絡を密にし，支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか，例えば，役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。 本事業は，事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから，引き続き，本事業を円滑に実施していく必要がある。 登記情報提供システムは，システムのオープン化が図られ，仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど，ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下，入札を行っている。しかしながら，結果的に一者入札となった事案が未だあることから，引き続き，システムの設計書を応札予定者に公開しつつ，CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていくほか，複数者の見積書を徴することにより，複数者入札になるよう努めていく。		

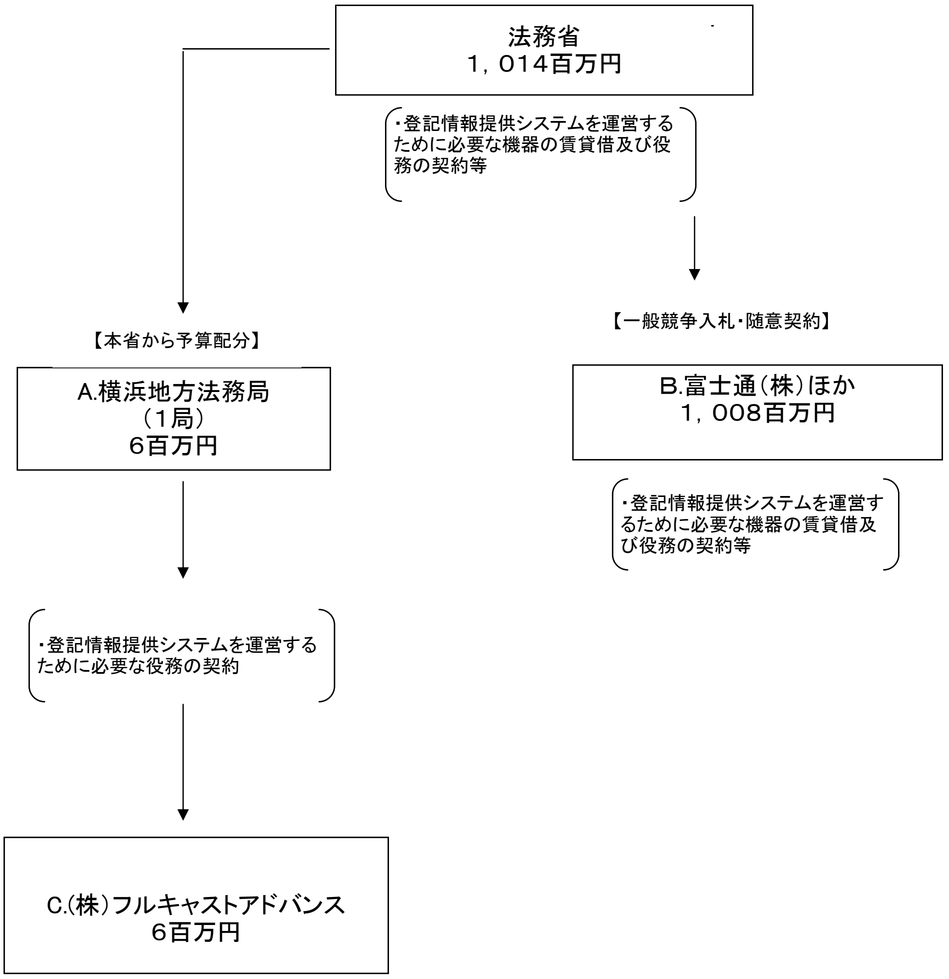
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い，経費の削減を図るべきである。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**所見のとおり，バックアップシステムの開発について，執行実績を反映し，経費の縮減を図った。 （▲21百万円）**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

事業仕分け第3弾
事業番号
14番
WGの評価結果
「抜本的見直し（指定法人制度を見直すとともに指定法人の内部留保のあり方を早急に検討する」
とりまとめコメント
「法務省OBが多い民事法務協会を指定法人とし続けることについては問題がある。コストの縮減・適正化を進めるため，現在の指定法人制度を，廃止も含めて見直し，漫然と当該協会が指定され続けることのないようにする。内部留保については，国からの委託業務を通じて蓄積されたものが含まれていることを踏まえ，そのあり方を検討する。」

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0025	平成23年行政事業レビュー	0023

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	 （注） 端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.地方法務局			E.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
		会計機関へ予算配分	6			
	計		6	計		0

費目・使途	B.富士通（株）			F.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	雑役務	登記情報提供システムの更新に係る開発	276			
	雑役務	登記情報提供システム更新に係る機能追加開発等作業	134			
	雑役務	登記情報提供システム地番区域辞書作業及び業務支援作業	60			
	雑役務	登記情報提供システムのアプリケーション保守業務	28			
	雑役務	登記情報センター業務支援経費	13			
	計		511	計		0

費目・使途	C.（株）フルキャストアドバンス			G.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	雑役務	警備業務委託	6			
	計		6	計		0

費目・使途	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通（株） （一般競争入札・随意契約）	登記情報提供システムの機能改修等，保守及び運用支援等の委託	511 （276）	2	85.6%
2	東京センチュリーリース（株） （一般競争入札・随意契約）	登記情報提供システム電子計算機システムの賃借	378 （286）	1	99.8%
3	NTTコミュニケーションズ（株） （性質随契）	回線使用料	56 （53）	随意契約	―
4	KDDI（株） （一般競争入札）	登記情報提供システム用自家発電設備一式	23	2	84.3%
5	（株）大和総研ビジネス・イノベーション （一般競争入札）	登記情報提供システム更新に係るプロジェクト管理支援業務	22	5	50.6%
6	（株）インターネットイニシアティブ（一般競争入札）	登記情報提供システム更新用インターネット接続サービスの調達	12	1	96.6%
7	日本電子計算機(株) （一般競争入札）	登記情報提供システム入退室管理機器の調達	4	1	99.6%
8	（株）リコー (少額随契)	サーバ用ソフトの購入	2 （1）	随意契約	―
9					
10					

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)フルキャストアドバンス （一般競争入札）	登記情報センター室横浜分室の警備業務の委託	6	2	65.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（注）　支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。

事業番号　0026

平成２４年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	債権・動産譲渡登記事務の運営	担当部局庁	民事局	作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	平成１０年度	担当課室	総務課	総務課長 小出　邦夫	
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－９－(1) 登記事務の適性円滑な処理		
根拠法令（具体的な条項も記載）	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律第3条，第4条　等	関係する計画、通知等	・規制緩和推進計画の再改定について（H9.3.28閣議決定） ・２１世紀を切りひらく緊急経済対策（H9.11.18経済対策閣僚会議決定） ・規制改革推進3か年計画（再改定）（H15.3.28閣議決定） ・構造改革と経済財政の中期展望（H16.1.19閣議決定） ・規制改革・民間開放推進3か年計画（H16.3.19閣議決定）		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	法人がする動産及び債権の譲渡について，民法の第三者対抗要件（動産については引渡し，債権については債務者に対する確定日付ある証書による通知又は債務者の承諾）の特例として，登記によって，容易かつ明確に第三者対抗要件を備えることを可能にすることにより，動産及び債権の譲渡による企業の資金調達の円滑化に資することを目的とするものである。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	法人がする動産及び債権の譲渡に係る動産譲渡登記及び債権譲渡登記に関する事務並びにこれらの登記に係る情報を開示するための登記事項証明書等の交付に関する事務を，法務局（動産譲渡登記所及び債権譲渡登記所）において行うものである。 また，これらの登記申請及び登記事項証明書等の交付申請に係る事務を円滑かつ効率的に処理するためのシステムである動産譲渡登記システム及び債権譲渡登記システムの運用を行うものである。				
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	325	419	305	296	382
	補正予算	△ 7	0	0	－	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	318	419	305	296	382
執行額		316	399	276		
執行率（％）		99.4%	95.2%	90.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
債権・動産譲渡登記事務の運営は，法人が行う債権・動産の譲渡について，登記によって対抗要件を備えることを可能とする両制度の維持を目的とするものであり，定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
証明書請求通数	活動実績（当初見込み）	通	866,665	681,910	712,070	―

単位当たりコスト		算出根拠	
	債権譲渡登記（窓口請求） 登記事項証明書　500円 登記事項概要証明書　300円 動産譲渡登記（窓口請求） 登記事項証明書　800円 登記事項概要証明書　500円		平成２３年４月１日手数料改定による。

平成２４・２５年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
借料及び損料	192	114	機器の再リースによる減
雑役務費	104	268	次期システム用アプリケーション改修作業等による増
計	296	382	

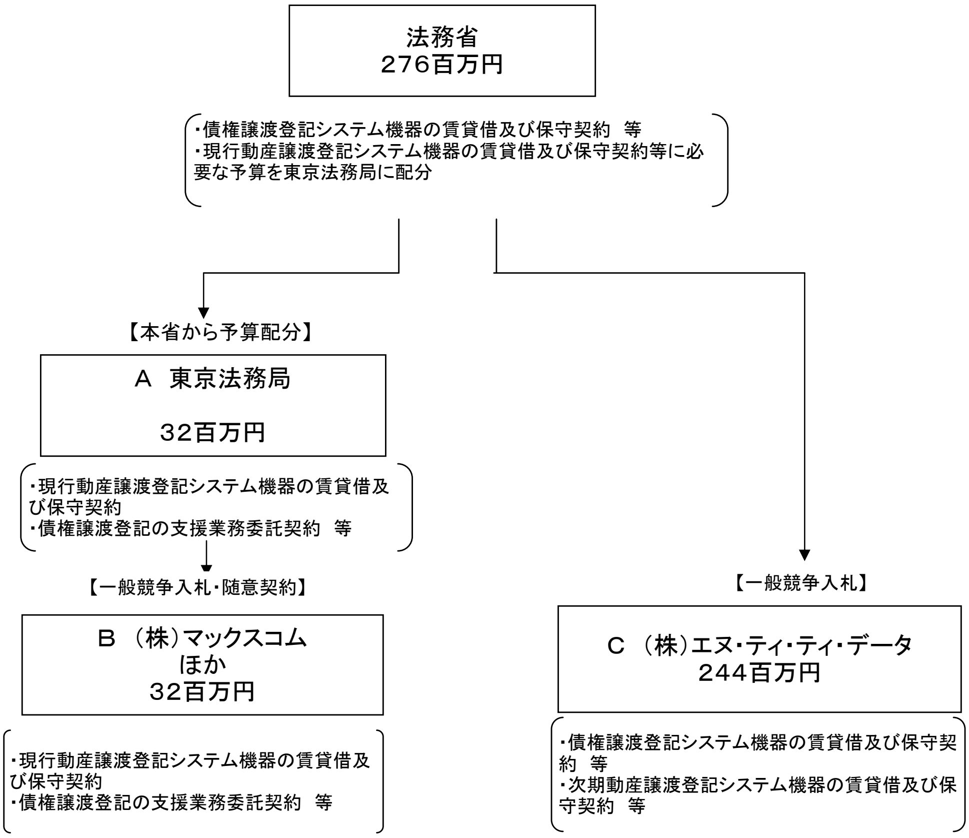
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	証明書の利用件数は非常に多く，特に企業の経済取引に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である登記手続を行うものであり，国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っていることから，競争性は確保されていると考える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を行うことで競争性を高め，コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令によって定められて受益者との負担関係は妥当と考えている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の実施に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	データ化した成果物等を証明書として交付する等，有効に活用している。
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については，調達部署と連絡を密にし，支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか，例えば，役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。 本事業は，事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから，引き続き，本事業を適正円滑に実施していく必要があるが，単価・数量については，市場動向，過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ，これを適切に予算へ反映させることにより，一層の経費の節減を図っていくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	システム機器等のリースについて，実施計画を見直すなどして，経費の削減を図るべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	所見のとおり，機器の再リースにより，経費の縮減を図った。 （▲88百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0026	平成23年行政事業レビュー	0024

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入  （注）端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）			
A.東京法務局			
費 目	使 途	金 額（百万円）	
	東京法務局への予算配分	32	
計		32	
B.(株)マックスコム			
費 目	使 途	金 額（百万円）	
雑役務費	動産譲渡登記及び債権譲渡登記の事務に係る支援業務委託	27	
計		27	
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			
費 目	使 途	金 額（百万円）	
借料	債権譲渡登記システム機器等の借料	161	
雑役務費	債権譲渡登記システム機器等の保守	39	
借料	次期動産譲渡登記システム機器等の借料	31	
雑役務費	次期動産譲渡登記システム機器等の保守	13	
計		244	
D.			
費 目	使 途	金 額（百万円）	
計		0	
E.			
費 目	使 途	金 額（百万円）	
計		0	
F.			
費 目	使 途	金 額（百万円）	
計		0	
G.			
費 目	使 途	金 額（百万円）	
計		0	
H.			
費 目	使 途	金 額（百万円）	
計		0	

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)マックスコム （一般競争入札）	動産譲渡登記及び債権譲渡登記の事務に係る支援業務委託	27	3	92.2%
2	リコージャパン(株) （性質随契）	複写機保守	2	随意契約	―
3	(株)ワンビシアーカイブス （当初入札）	バックアップテープ等保管委託	1	随意契約	―
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ （少額随契）	動産・債権譲渡登記申請データチェック端末購入	0.4	随意契約	―
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ （当初入札）	現行動産譲渡登記システム機器等の借料及び保守	0.03	随意契約	―
6	富士古河E＆C(株) （性質随契）	電子計算機専用空調機保守（中野）	0.4	随意契約	―
7	（性質随契）	電子計算機専用空調機保守（奈良）	0.3	随意契約	―
8	富士テレコム(株) （性質随契）	入退室管理装置保守	0.2	随意契約	―
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ （一般競争入札）	債権譲渡登記システム機器等の借料	161	1	99.8%
2		債権譲渡登記システム機器等の保守	39	2	88.4%
3		次期動産譲渡登記システム機器等の借料	31	1	99.9%
4		次期動産譲渡登記システム機器等の保守	13	1	97.8%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（注） 支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。

事業番号　0027

平成２４年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	成年後見登記事務の運営	担当部局庁	民事局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成１２年度開始	担当課室	総務課	総務課長 小出　邦夫	
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－９－(1) 登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令（具体的な条項も記載）	民法第7条～第18条ほか 任意後見契約に関する法律 後見登記等に関する法律第4条，第5条，第10条ほか 後見登記等に関する政令第5条，第6条ほか	関係する計画、通知等	障害者基本計画(H14.12.24閣議決定)		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	成年後見制度とは，急速に高齢化が進む我が国の社会において，知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり，成年後見等の登記は，家庭裁判所がした成年後見開始の審判等の事実を登録・公示し，取引の安全等に資することを目的としている。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	成年後見人等の権限や任意後見契約の内容などをコンピュータ・システム（以下「成年後見登記システム」という。）によって登記するとともに，登記事項証明書(登記事項の証明書・登記されていないことの証明書)を発行することにより，取引の安全等に重要な役割を果たしている。				
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	767	423	385	294	314
	補正予算	△ 22	△ 5	0	－	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	745	418	385	294	314
執行額		730	411	373		
執行率（%）		98.0%	98.3%	96.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
成年後見登記事務の運営は，知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり，定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
証明書交付通数	活動実績 （当初見込み）	件	1,268,237	1,355,579 (　　)	1,379,253 (　　)	― (　　)

単位当たりコスト		算出根拠	
	1　窓口又は郵送による請求 ①登記事項証明書：550円 ②登記されていないことの証明：300円 2　オンラインによる交付請求 ①登記事項証明書：紙の証明書380円，電子的な証明書320円 ②登記されていないことの証明：紙の証明書300円，電子的な証明書240円		平成23年4月1日手数料改定による。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
通信運搬費	1	1	
借料及び損料	185	185	
雑役務費	108	128	オンライン登記申請システムの業務代行システム構築に伴う対応に係る増
計	294	314	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり，国民のニーズがあり，優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各種契約の締結に当たっては，一般競争入札を実施しており，コストの節減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札によりコスト削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運営に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	施設・成果物共に本事業の運営に十分に活用されている。
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については，調達部署と連絡を密にし，支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか，例えば，役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。 本事業は，事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であり，25年度要求に当たっても，引き続き，各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また，単価・数量については，市場動向，過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ，これを適切に予算へ反映させることにより，一層の経費の節減を図っていくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い，その結果を適切に予算に反映すべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	所見のとおり，登記事項証明書交付等業務の委託調達について，執行実績を反映し，経費の縮減を図った。 （▲7百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0027	平成23年行政事業レビュー	0025

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

法 務 省
373百万円

・成年後見登記システムの整備に係る機器の賃貸借及び役務の契約等
・成年後見登記事務に必要な予算を法務局・地方法務局に配分

【本省から予算配分】

A法務局・地方法務局（50機関）
111百万

・成年後見登記事務に必要な役務の契約等

【一般競争契約・随意契約】

B(株)マックスコム
ほか
111百万円

・成年後見登記事務の業務委託等

【一般競争契約・随意契約】

C東京センチュリーリース
（株）ほか
262百万円

・成年後見登記システムの機器賃貸借及び機能改修等

（注） 端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.法務局・地方法務局（50機関）

費 目	使 途	金 額（百万円）
	各会計機関への予算配分	111
計		111

B.（株）マックスコム

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	成年後見登記における証明書発行事務等の委託	47
計		47

C.東京センチュリーリース（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料	成年後見登記システム用機器賃借料	181
借料	成年後見登記システム業務端末追加に係る機器等賃貸借料	1
計		182

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)マックスコム（一般競争入札）	成年後見登記における証明書発行事務等の委託	47	4	96.3%
2	個人	非常勤職員（成年後見登記相談）の雇用	3	－	－
3	富士通(株)（少額随契）	成年後見登記システム用端末等移設作業等	2 (1)	随意契約	－
4	個人	非常勤職員（成年後見登記相談）の雇用	2	－	－
5	個人	非常勤職員（成年後見登記相談）の雇用	2	－	－
6	個人	非常勤職員（成年後見登記相談）の雇用	2	－	－
7	個人	非常勤職員（成年後見登記相談）の雇用	1	－	－
8	個人	非常勤職員（成年後見登記相談）の雇用	1	－	－
9	個人	非常勤職員（成年後見登記相談）の雇用	1	－	－
10	個人	非常勤職員（成年後見登記相談）の雇用	1	－	－

C.

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)（一般競争入札）	成年後見登記システム用機器賃借料	181	1	98.5%
	（一般競争入札）	成年後見登記システム業務端末追加に係る機器等賃貸借料	1	1	97.7%
2	富士通(株)（不落随契）	成年後見登記システム運用支援・保守業務	42	随意契約	
	（一般競争入札）	成年後見登記システムの機能改善	24	1	98.7%
	（一般競争入札）	成年後見登記システムにおける登記・供託オンライン申請システム対応	8	1	99.5%
3	(株)アイネット（一般競争入札）	成年後見制度及び成年後見登記制度広報用パンフレット	3	8	93.2%
4	日本電子計算機(株)（当初入札）	成年後見登記システム用電算室空調機賃借料	2	随意契約	
5	NTT東日本ビジネスサービス(株)（少額随契）	成年後見システム汎用接続回線料	0.4	随意契約	
6	朝日梱包(株)（一般競争入札）	成年後見制度及び成年後見登記制度広報用パンフレット梱包発送	0.4	3	82.7%
7	(財)地方自治情報センター（性質随契）	住民基本台帳ネットワークシステム本人管区人情法の提供	0.2	随意契約	
8					
9					
10					

（注） 支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。

事業番号　0028

平成２４年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	登記事務の運営	担当部局庁	民事局	作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	－	担当課室	総務課	総務課長 小出　邦夫	
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令（具体的な条項も記載）	不動産登記法等	関係する計画、通知等	－		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	不動産登記制度及び商業・法人登記制度を適正に運営することにより，不動産取引の安全と円滑及び会社・法人等に係る信用の維持を図り，もって，国民経済の基盤を形成し，資本主義社会の根幹を支えることを目的とするものである。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	不動産登記制度は，国民の重要な財産の一つである不動産について，その物理的現況及び不動産に関する権利の変動を公簿に記録して公示することにより，不動産取引の安全と円滑に資する制度であるとともに，国土開発・徴税等の国家施策の基礎をなす制度である。また，商業・法人登記は，会社・法人について，その組織と業務内容を明らかにして，取引秩序を維持する制度である。これらは，いずれも国家運営の基本をなすと同時に，国民経済の基盤を形成し，資本主義社会の根幹を支える制度であり，これを適正に運営するため，窓口整備，登記審査事務機器等の整備等の施策を実施するものである。				
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	4,875	4,371	3,625	3,764	3,591
	補正予算	△ 16	△ 13	26	－	
	繰越し等	0	△ 11	11	0	
	計	4,859	4,347	3,662	3,764	3,591
執行額		4,648	4,314	3,366		
執行率（%）		95.7%	99.2%	91.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
登記事務の運営は，不動産登記制度及び商業・法人登記制度の維持を目的とするものであり，定量的な成果目標を設定して行われるべき事業ではない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
登記事件の件数（上段）及び証明書等発行通数（下段）	活動実績（当初見込み）	（万件）	1,446 14,486	1,400 13,549 (　)	1,420 12473 (　)	－ (　)

単位当たりコスト

登記事項証明書　1通　700円 登記事項要約書　1通　500円 印鑑証明書　1通　500円 登記識別情報に関する証明　1件　300円	算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	3	3	
備品費	340	303	窓口整備備品の更新計画の延伸，単価の見直しによる減
消耗品費	143	134	事件数の減
印刷製本費	13	13	
借料及び損料	134	150	平年度化に伴う増
賃金等	2,655	2,521	単価の減
雑役務費	395	372	作業費の減
自動車維持費	81	95	燃料費の増
計	3,764	3,591	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会経済活動の基となる制度を運営するものであり，国民経済に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である登記手続の運営である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っていることから，競争性は確保されていると考える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を行うことで競争性を高め，コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運営に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された成果物等については十分に活用されている。

点検結果

本事業に係る経費の支出先や使途については，調達部署と連絡を密にし，支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか，例えば，役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。

本事業は，事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから，引き続き，本事業を適正円滑に実施していく必要があり，単価・数量については，市場動向，過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ，これを適切に予算へ反映させることにより，一層の経費の節減を図っていくこととする。

予算監視・効率化チームの所見

一部改善

登記事務の運営に必要な各種調達計画について精査・見直しを行い，経費の削減を図るべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減

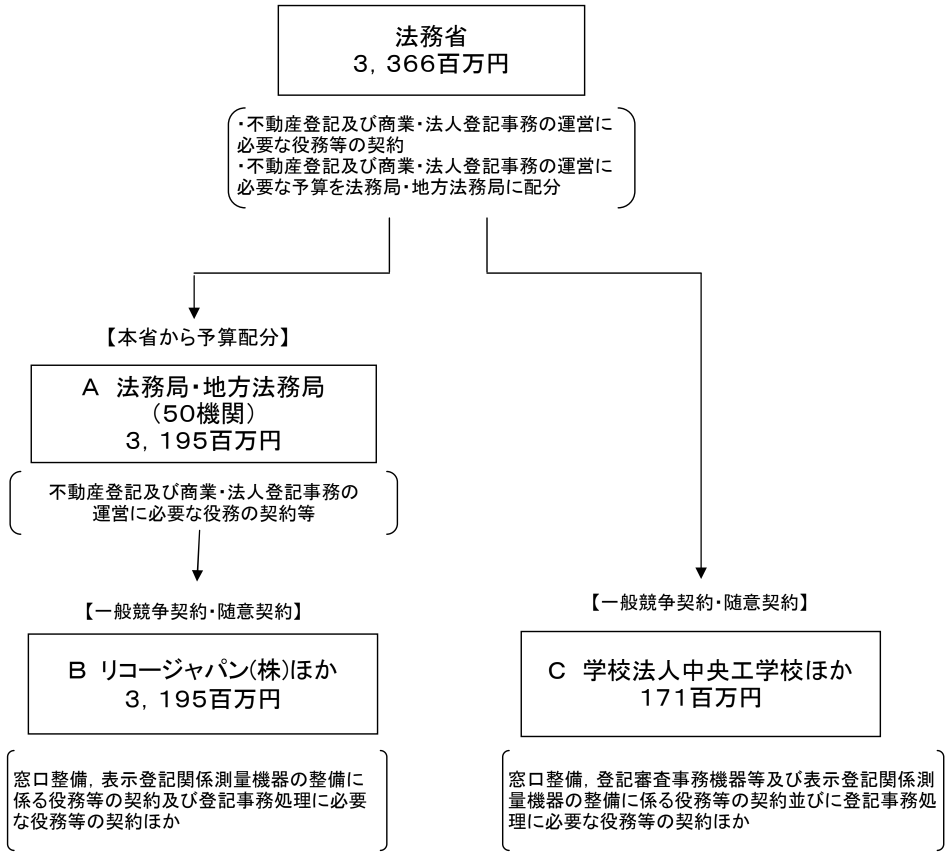
所見のとおり，窓口整備備品などの更新計画・単価等について見直しを行い，経費の縮減を図った。
（▲76百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0026

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）		

A.

費目	使途	金額（百万円）
	各会計機関への予算配分	3,195
計		3,195

B.リコージャパン（株）

費目	使途	金額（百万円）
備品費	パソコン等の購入等	9
消耗品費	トナーの購入等	9
雑役務費	電子複写機の保守料等	104
計		122

C.学校法人中央工学校

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	中央測量技術講習実施業務委託	60
計		60

D.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

E.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

F.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

G.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

H.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	リコージャパン（株） （一般競争入札・性質随契）	電子複写機の保守料等	122 (3)	随意契約	
2	新日本法規出版（株） （少額随契）	書籍の購入	28 (0.4)	随意契約	
3	国土情報開発（株） （一般競争入札・少額随契）	地図情報システムへの入力データ編集作業等	20 (1)	3	49.8
4	ｺﾆｶﾐﾉﾙﾀﾋﾞｼﾞﾈｽｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ（株） （一般競争入札・性質随契）	電子複写機の保守料等	15 (2)	1	100
5	（株）両備システムズ （一般競争入札・少額随契）	地図情報システムへの入力データ編集作業等	14 (4)	1	99.7
6	富士ゼロックス（株） （一般競争入札・性質随契）	電子複写機の保守料等	12 (2)	随意契約	
7	東芝テック（株） （一般競争入札・性質随契）	電子複写機の保守料等	12 (3)	1	100
8	日本加除出版（株） （少額随契）	書籍の購入	11 (0.8)	随意契約	
9	（株）カイショー （一般競争入札・少額随契）	備品の購入等	10 (7)	4	80.7
10	（株）印友舎 （少額随契）	備品の購入等	10 (0.5)	随意契約	

（注）　支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	学校法人中央工学校 （一般競争入札）	法務局及び地方法務局中央測量講習の委託	60	2	99.6
2	日立キャピタル（株） （一般競争入札）	トータルステーション及びGPS測量機器賃借	25	3	34.5
3		トータルステーション及びGPS測量機器賃借	9	3	44.6
4		トータルステーション及びGPS測量機器賃借	10	2	99.0
5	（株）ﾄﾖﾀﾚﾝﾀﾘｰｽ神奈川 （一般競争入札）	実地測量用小型貨物自動車賃借料	17	5	99.4
6		実地測量用小型貨物自動車賃借料	16	6	70.9
7	（財）矯正協会 （一般競争入札）	登記所諸用紙の製造	19	2	97.0
8		登記所諸用紙の製造	5	3	98.6
9	（株）ﾄﾞﾘｰﾑ・ﾌﾞﾚｲﾝ （一般競争入札）	書籍の購入	4	2	97.3
10	（株）紀伊國屋書店 （一般競争入札）	書籍の購入	2	3	93.3
11	（株）和幸印刷 （少額随契）	書籍の購入	1	随意契約	
12	（株）第一印刷所 （少額随契）	ポスターの製造	0.8	随意契約	
13	（独）国立印刷局 （性質随契）	官報公告料	0.8	随意契約	
14	（株）アライ印刷 （少額随契）	プライバシー保護シール製造	0.3	随意契約	

（注）　支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。